

# 2011 年度テーマ研究論文

主査	米山 正樹
副査	川村 義則
副査	

論文 題目	主題	のれんの会計処理について
	副題	資産計上後の処理を中心に

研究科	大学院会計研究科
専攻	会計専攻

学籍番号	48100009－6
氏名	伊勢 隼人

## 概要書

本論文は、のれんを資産計上することを前提としつつ、いったん計上したのれんに関する事後的な会計処理のあるべき姿を明らかにすることを主題としている。

第二章は、各国の基準がかつて採用していたのれんの会計処理と現在採用しているのれんの会計処理を理解するための章とした。ここで理解したのは、日本、アメリカ、国際会計基準の三つである。その結果、いずれの国の基準においても、のれんの会計処理の採用論拠を長々と書いてはいるが、明確に言及すべきところが言及されておらず、腑に落ちない点が多くあることがわかった。そのため、より実態を適切に示すのれんの会計処理について今一度検討する余地があると考えた。

第三章は、のれんの資産計上後の会計処理について、現在まで学術的にはどのように議論されてきたのかを理解するために先行研究を整理する章とした。この先行研究の整理から、利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討、有形固定資産及び他の無形資産との対比、研究開発費との対比、繰延税金資産との対比については十分に紙面を割いて議論する必要があると考えたため、次章以降に持ち越すこととした。

第四章は、前章で残された課題を検討するための章とした。まず利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討についてである。徳賀(2001)、斎藤(2007)、辻山(2007)の論文を参照した結果、この論拠付けがのれんがどのような資産であるかわからないから基礎概念に照らして決めればいいといった消極的な理由から導かれた論拠のようにとらえられるため、利益観をもとにしてのれんの会計処理を論拠付けることは本論文では採用しないこととした。有形固定資産との対比については、耐用年数を中心に比較を行った。その結果、比較的正確に予測することができる見積もりの基礎となる耐用年数の決定要因が、有形固定資産にはあり、のれんにはないことを明らかにできた。ここから、「のれんの場合見積もりが困難といわれるがそれは有形固定資産も同じである」として償却を支持することはできないのではないかと主張した。この節の検討で、のれんの耐用年数の見積もりは困難であり、その難しさは有形固定資産や特許権などの無形資産と同程度として扱うことができないレベルであるという問題を抱えていることを明らかにできた。繰延税金資産との対比については、醍醐(2008)の主張に一部疑問点があったものの、全体として繰延税金資産との対比によるのれんの再評価の主張には一定の合理性が見いだせるという結論に至

った。研究開発費との対比については、資産の定義を満たしている点及び将来の収益獲得が不確実である点で研究開発費とのれんは共通しており、また収益獲得の可能性が高い部分を抜き出すことが困難であることから、即時費用処理している日本と米国の研究開発費と整合的な会計処理をとることはのれんの会計処理として妥当であるいえそうだが、そもそも研究開発費にもとめられている会計処理に積極的な意味がないとすれば、整合性を図る観点から、のれんと研究開発費とともに資産計上する選択肢も考える。したがって本論文では、研究開発費との対比よるのれんの即時償却は採用しないこととした。

第五章でこれまでの考察をふまえ、最後に、複数想定しうるのれんの会計処理の中で何が望ましいと考えられるのか、現時点における筆者の見解を記した。のれんに関して想定しうる会計処理として、即時償却、規則的償却、非償却および継続的な再評価を視野に収めている。

まず償却か再評価についてだが、どちらが望ましいのかを判断する際には、のれんの価値が増加すること、あるいは減価しないことがどのくらいの割合で起こりうるものなのかということがポイントになると考えた。無視し得る程度にしか起こらないのだとしたら、のれんは長期間に渡って将来収益の獲得に貢献するものであるから、有形固定資産と共通する性質をもつといえ、有形固定資産に償却がもとめられているのであれば、のれんも償却をとることで整合性を図るべきだといえる。これに対し、それが無視しえない割合で起こり得るものだとすれば、償却をもとめるべきではなく、再評価が適切な処理といえる。

この点、企業結合時点において取得した会社や事業を構成する有形の事業資産は、時の経過に伴い価値は下落していき、いずれはその価値が失われてしまうにもかかわらず、のれんだけ取得時のまま残ってしまうのは一般的ではない。したがって、一般的にはのれんは減価するもの、と考えてしまってもよいであろうと判断した。

また、のれんの価値が増加することあるいは減少しないことが無視しうる程度にしかないことは、これまで各国の基準が償却を採用してきた過去の歴史からも理解可能である。のれんの価値が増加することあるいは減価しないことは、償却に統一しても差し支えない程度にしかないと考えたからこそ、償却で統一されてきたのだとも捉えられるからである。現在の米国、国際会計基準が非償却をとっているが、非償却によるとのれんが自己創設のれんに置き換わっていくことを認めていることから、のれんが減価すると認めていると理解可能である。

このように、のれんはほとんどの場合減価すると考えられるのであれば、再評価ではな

く、規則的な償却によって会計処理を行うべき、という結論が導かれてくることとなるが、先に「のれんと整合性を図るべき」という結論を得た、繰延税金資産に関する現行の会計処理との関係が問題となる。この点、繰延税金資産については、每期回収可能性テストがもとめられており、その判断基準としては監査委員会報告第66号が用いられる。だが、そもそもその判断基準が経営者の主観が介入しやすいものとなっているという批判がしばしばなされ、それが損益を歪めているという指摘も多い。ましてやのれんの収益性の評価には、そのような判断基準すら設けられていないため、より主観が介入しやすいといえる。したがって繰延税金資産の評価に関する現行ルールとの整合性を図るのは「問題を抱えている会計処理」に合わせる結果となるため望ましくないといえる。

また、のれんの耐用年数の見積もりの困難性が、再評価による毎期の収益性の評価よりも難しくないとなぜいえるのか、という批判がなされるかもしれない。だが、基本的に、のれんに償却をもとめるときの耐用年数と、再評価をもとめるときの超過収益の見積発生期間は同じであると考えられる。このとき、規則的償却と継続的な再評価のそれぞれで見積もるべき要素を列挙すると、償却は取得原価と見積発生期間、再評価は毎期の将来収益の見積と見積発生期間となり、再評価の方が恣意性介入の余地が大きいといえるのがわかる。このように、「恣意性が介在する可能性」という点で継続的な再評価と規則的な償却との間には優劣関係があり、償却の方がその可能性が低いと筆者は判断した。

再評価が受け入れられないのであれば、せめて非償却はとれないのかという主張があるかもしれない。非償却という選択肢を考えるにあたっては、自己創設のれんの定義を明確にしておく必要があると考えた。ここでは日米欧の会計基準設定主体が依拠しているものを踏襲することとした。具体的には、「買入のれんの時価を超過する部分」であると考えられる。この前提の下では、大部分のケースでのれんの非償却は自己創設のれんの計上を伴う。自己創設のれんの計上は財務報告の目的にてらして望ましくない、という判断が広く受け入れられている。よって非償却という選択肢はとれない。

したがって、耐用年数の見積もりが困難であるという問題を抱えてはいるが、自己創設のれんに関する上記の定義を与件とすれば、のれんは償却によるべきだといえる。

ただし、自己創設のれんについては別の定義もありうる。定義が異なれば、結論も違ってくる可能性がある。また、のれんの価値が増加することあるいは下落しないことが無視しうる程度にしかないのか否かということについては、実証研究によってそれを確かめる必要もあると考えられる。これらの未検討事項が今後の検討課題である。

## 目次

第一章	はじめに	1
第二章	各国におけるのれんの会計処理	2
第一節	はじめに	2
第二節	日本の処理	2
第一項	2003 年まで	2
第二項	2003 年から - 企業結合に関する会計基準 -	3
第三節	米国の処理	7
第一項	2001 年まで - APB 意見書 17 号 -	7
第二項	2001 年から - FASB 基準書第 142 号 -	9
第四節	国際会計基準の処理	20
第一項	2004 年まで - IAS 第 22 号「企業結合」 -	20
第二項	2004 年から - IFRS 第 3 号「企業結合」 -	23
第五節	まとめ・考察	26
第一項	各国の基準について	26
第二項	償却節の相違点	29
第三章	先行研究の整理	31
第一節	はじめに	31
第二節	主要な論者と支持する処理およびその論拠	31
第一項	償却節の解説	39
第二項	非償却節の解説	42
第三項	利益観による論拠の解説	42
第三節	先行研究の整理・考察	43
第一項	先行研究の整理	43
第二項	考察	45
第四章	前章で導かれた課題の検討	48
第一節	はじめに	48
第二節	利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討	48

第一項	資産負債アプローチ	48
第二項	収益費用アプローチ	49
第三項	考察	49
第三節	有形固定資産・他の無形資産との対比～耐用年数を中心に～	52
第一項	有形固定資産	52
第二項	他の無形資産	54
第三項	のれん	57
第四項	考察	58
第四節	繰延税金資産との対比	60
第一項	醍醐の繰延税金資産との対比による非償却説（再評価説）を支持する論拠 の全容	61
第二項	考察	64
第五節	研究開発費との対比	66
第一項	資産の定義	66
第二項	研究開発費	67
第三項	のれん	69
第四項	考察	70
第五章	結論	72
第一節	第二章から第四章の概観	72
第二節	結論	73
参考文献一覧		78

## 第一章 はじめに

のれん（本論文における「のれん」は買入のれんのみを指す。以下同様。）の会計処理について、古くから様々な議論がなされてきた。その結果現在は、のれんを資産計上するという点に関しては、ほとんどの国の基準で共通しており、従来剰余金相殺説を採用していたイギリスも、現在では資産計上することとされている。だが、資産計上後の会計処理には各国間で違いがみられる。米国基準や国際財務報告基準においては、従来の 40 年以内の規則的償却を廃止し減損処理のみとされたのに対して、日本では、減損処理を要求している点で共通しているが、依然として 20 年以内に規則的に償却することとされている。

そこで本論文では、のれんを資産計上することを前提としつつ、いったん計上したのれんに関する事後的な会計処理のあるべき姿を明らかにすることを主題とする。この主題を解き明かすためには、(1)のれんの償却に関する各国基準の論拠を正しく理解すること、(2)その論拠は「場当たりのもの」や「結論先にありき、の事後的な正当化」ではないものかどうかを確かめること、(3)これまで行われてきた学術的な議論を整理し理解すること、などの作業が必要となるはずである。こうしたことから、本論文は以下の各章から構成されている。第二章は、各国の基準が現在採用しているのれんの資産計上後の会計処理と、現在の処理に至るまでの歴史的な経緯を理解するための章となっている。各国が当初その処理を採用していた論拠や改正の理由を正しく理解しておくことは、のれんの資産計上後の処理を検討するために不可欠であると考えたからである。続く第三章は、のれんの資産計上後の会計処理について、現在まで学術的にはどのように議論されてきたのかを理解するために先行研究を整理する章となっている。先行研究の理解および整理を行うことで、のれんの資産計上後の処理についてどのような論拠付けがなれてきたのかの理解が深まると同時に、今日においても資産計上後の処理について意見が分かれる原因等を把握できると考えたためである。第四章は、第三章の先行研究の整理から導かれた課題を検討し、のれんの資産計上後の会計処理についての結論に至るための章となっている。そして第五章が、第四章までの概括と本論文の結論が記された章となっている。

## 第二章 各国におけるのれんの会計処理

### 第一節 はじめに

のれんの資産計上後の会計処理に関して、各国は現在まで一貫した処理を採用しているわけではなく、幾度かの改正を重ねて現在の処理を採用するに至っている。各国が当初その処理を採用していた論拠や改正の理由を正しく理解しておくことは、のれんの資産計上後の処理を検討するために不可欠である。そこでまず第二章は、各国の基準が現在採用しているのれんの資産計上後の会計処理と、現在の処理に至るまでの歴史的な経緯を理解するための章とする。なおここで議論の対象とするのは、日本、アメリカ、国際会計基準の三つである。

### 第二節 日本の処理

#### 第一項 2003 年まで

2003 年に企業結合会計基準の中でのれんの会計処理が規定されるまで、我が国では企業会計原則の中でのれんの資産計上後の会計処理について以下のように定めていた。

「・・・有償で譲受け又は合併によって取得したものに限り貸借対照表に計上し、每期均等額以上を償却しなければならない。」（企業会計原則注解 25 営業権について（貸借対照表原則五の E））

このような処理をとっていた論拠については、企業会計原則上では明らかにされていない。加藤(1994)は、同じような会計処理方法を税法が営業権に関してとったこととなんらかの関係がある<sup>1</sup>と指摘している。税法は当時、のれんの償却に際して損金の税法限度額を定めずに、償却した額全額を損金とするとしたのである。なお、税法上の営業権は、会計上ののれんと

---

<sup>1</sup> 加藤. 1994. 「のれんの会計処理とその問題点 - 1 - 」『会計』第 146 巻第 2 号：p24



類似しているが同じものではない。

だが、その後のれんの償却に関して多くの企業は全額即時償却していたわけではなく、五年間で償却していた。この理由は諸説ある。梅原（2000）は、日本公認会計士協会が連結調整勘定の償却について、監査委員会報告第 29 号の取り扱いを定めたことが大きく影響していると指摘している。そこでは以下のように規定されていた。

「連結調整勘定は、每期均等額以上を償却しなければならないとされている。会社が連結調整勘定を 5 年間にわたって均等償却しているときは、監査上妥当な会計処理を行ったものとして取り扱う。会社が 5 年を超える長期にわたって償却しようとする場合には、監査人はその期間の決定が合理的な基礎によっているものであることを確かめなければならない。」

このように、監査上 5 年の償却期間を無条件に合理的と認めていたことが、多くの企業が 5 年間でのれんを償却していたことに大きく影響していたと指摘している。

以上のように、以前の日本では、のれんに関する規定が整理されておらず、形式的には任意の償却期間とされていたものの、実質的にはのれんは 5 年間で償却されていた。またそれは税法や監査上の取り扱いを受けてったものであり、のれんを 5 年で償却することに会計固有の理論的な論拠は特になかったものと考えられる。

## **第二項 2003 年から - 企業結合に関する会計基準 -**

その後、2003 年に制定された「企業結合に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」の中で、のれんの会計処理について以下のように定められた。

「のれんは、資産に計上し、二十年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。」（企業結合に関する会計基準 第 32 項）

### **「(1) 減損の兆候**

本基準では、資産又は資産グループ（(6)①における最小の単位をいう。）に減損が生じ

ている可能性を示す事象（以下「減損の兆候」という。）がある場合に、当該資産又は資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うこととした。これは、対象資産すべてについてこのような判定を行うことが、実務上、過大な負担となるおそれがあることを考慮したためである。

## (2) 減損の認識

本基準では、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、これらが生み出す割引前の将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るときには、減損の存在が相当程度に確実であるとし、そのような場合には減損損失を認識することを求めている。」

（減損基準 第1項の8）

このように、20年以内の償却と減損処理がもとめられるようになった。この処理に至った論拠は以下のように示されている。

「のれんの会計処理方法としては、その効果の及ぶ期間にわたり「規則的な償却を行う」方法と、『規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う』方法が考えられる。「規則的な償却を行う」方法によれば、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却という費用の対応が可能になる。また、のれんは投資原価の一部であることに鑑みれば、のれんを規則的に償却する方法は、投資原価を超えて回収された超過額を企業にとっての利益とみる考え方とも首尾一貫している。さらに、企業結合により生じたのれんは時間の経過とともに自己創設のれんに入れ替わる可能性があるため、企業結合により計上したのれんの非償却による自己創設のれんの実質的な資産計上を防ぐことができる。のれんの効果の及ぶ期間及びその減価のパターンは合理的に予測可能なものではないという点に関しては、価値が減価した部分の金額を継続的に把握することは困難であり、かつ煩雑であると考えられるため、ある事業年度において減価が全く認識されない可能性がある方法よりも、一定の期間にわたり規則的な償却を行う方が合理的であると考えられる。また、のれんのうち価値の減価しない部分の存在も考えられるが、その部分だけを合理的に分離することは困難であり、分離不能な部分を含め「規則的な償却を行う」方法には一定の合理性があると考えられる。」（企業結合に関する会計基準 第105項）

「一方、『規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う』方法は、のれんが超過収益力を表わすとみると、競争の進展によって通常はその価値が減価するにもかかわらず、競争の進展に伴うのれんの価値の減価の過程を無視することになる。また、超過収益力が維持されている場合においても、それは企業結合後の追加的な投資や企業の追加的努力によって補完されているにもかかわらず、のれんを償却しないことは、上述のとおり追加投資による自己創設のれんを計上することと実質的に等しくなるという問題点がある。実務的な問題としては、減損処理を実施するためには、のれんの価値の評価方法を確立する必要があるが、そのために対処すべき課題も多い。」(企業結合に関する会計基準 第106項)

「平成15年会計基準では、こうした議論を踏まえ『規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う』方法に対し、『規則的な償却を行う』方法に一定の合理性があることや、子会社化して連結する場合と資産及び負債を直接受け入れ当該企業を消滅させた場合との経済的な同一性に着目し、正の値であるのれんと投資消去差額の会計処理との整合性を図るなどの観点から、規則的な償却を採用した。また、その償却期間についても、平成9年連結原則の連結調整勘定の償却に係る考え方を踏襲し、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって償却することとした(第32項参照)。」(企業結合に関する会計基準 第107項)

「なお、のれんは『固定資産の減損に係る会計基準』(平成14年8月 企業会計審議会)の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても、『固定資産の減損に係る会計基準』に従った減損処理が行われることになる。このような『規則的な償却を行う』方法と、『規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う』方法との選択適用については、利益操作の手段として用いられる可能性もあることから認めないこととした。」(108項)

まず、第105項と第106項をまとめると以下のようになる。

- 20年償却+減損の採用理由 -

- ① 規則的な償却を行うことは、企業結合の成果たる収益と、その対価の一部を構成する投資消去差額の償却という費用の対応が可能になる。
- ② のれんは投資原価の一部であることに鑑みれば、投資原価を超えて回収された超過額を

企業にとっての利益とみる考え方とも首尾一貫する。

- ③ のれんの効果の及ぶ期間及びその減価のパターンは合理的に予測可能なものではないという点に関しては、価値が減価した部分を継続的に把握することは困難であり、かつ煩雑であると考えられるため、ある事業年度においても原価が全く認識されない可能性がある方法よりも、一定の期間にわたり規則的に償却を行う方法が合理的であると考えられる。
- ④ のれんのうち価値の減価しない部分の存在も考えられるが、その部分だけを分離して把握することは困難であり、分離不能な部分を含めて「規則的な償却を行う」方法には一定の合理性がある。
- ⑤ 子会社化して連結する場合と、資産および負債を直接受け入れ当該企業を消滅させた場合との経済的な同一性に着目し、正の値であるのれんと投資消去差額の会計処理の整合性を図る必要がある。

- 非償却+減損の不採用理由 -

- ① のれんが超過収益力を表すとみると、競争の進展によって通常はその価値が減価するにもかかわらず、競争の進展に伴うのれん価値の減価の過程を無視することになる。
- ② のれんを償却しないことは、自己創設のれんを計上することと実質的に等しくなる。

これらの記述から現在の日本の処理は、①費用収益対応の考え方が意識されており、②減価の期間・パターンが予測不能で、また価値が減価する部分としない部分があり両者を合理的に分離することが困難である以上、ある事業年度において減価が全く認識されない可能性がある方法よりも、一定の期間にわたり規則的な償却を行う方が合理的であるとしている点で保守的な処理をとったといえ、さらに③自己創設のれんの計上を防ぐために、20年償却+減損を採用したものと要約できる。

また、「20年以内」という期間での償却が求められたことについては「企業結合に関する会計基準」の中には記載がないが、改定後の連結原則について森田・白鳥(1998)が、「連結調整勘定は、・・・その償却期間については明確な定めは設けておらず、実務上は営業権の償却に準じて5年間で償却する会社が一般的であった。連結調整勘定の主要部分のはれんと考えられるため、連結調整勘定は、本来その効果の発現する期間にわたって償却し、投資の実

態を適切に反映する必要がある。しかし、実務上、特に長期的視野に立って企業の投資が行われている場合には、通常その効果の発現する期間の見積りは困難であり、償却期間が長期化するおそれがある。このため、改訂原則では、一定の期間を設けて、企業がその期間内において子会社の実態に基づいた適切な償却期間を決定することが重要である点を考慮し、国際的動向を勘案して、20年以内の償却を求めることとなったと説明している。すなわち、「20年以内」という期間は、国際的な動向に合わせて決められたものであった。

一方、のれんの減損処理に関して、日本は他の固定資産と同様に減損の兆候があった場合のみ、減損テストを行うこととしている。この論拠については「企業結合に関する会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準」において特に記載はなかったが、おそらく他の固定資産と同様に事務処理の便宜を図ることと、のれんに償却を求めていることから非償却の場合に比べて慎重に減損テストを行う必要がないことが論拠として考えられる。

### 第三節 米国の処理

#### 第一項 2001年まで - APB 意見書 17号 -

AICPA 会計基準審議会意見書 第 17 号「無形資産」において、当時ののれんの会計処理についての定めがある。そこでは以下のような結論が示されている。

「本審議会は、他から取得する無形資産（企業結合に際して取得するのれんを含む）の原価は資産として認識すべきであるという結論に達した。識別不能な無形資産の開発原価は費用として認識すべきである。無形資産の原価は、その種類に応じて、効果が及ぶと考えられる機関の利益に対し規則的に賦課する方法で償却すべきである。償却期間は 40 年を超えてはならない。」（APB 意見書第 17 号第 9 項）

「会社はその後の成行および環境が見積有用年数の改訂を必要とするか否かを決定するために、継続的に償却年数を評価しなければならない。有効命数の見積りを変更した場合には、未償却減価を改訂有用年数の残余の期間に割り当てなければならない。改訂命数は取得後 40 年を超えてはならない。無形資産の価値および将来の効用を見積もった結果、純利益決定上

控除する方法で、未償却減価を大幅に減額する場合がある（APB 意見書第 9 号第 21 項）。しかしながら、ある年度が欠損であるからといって、または若干の年度が欠損であるからといって、無形資産の未償却減価の一部あるいは大部分を異常損失として償却することは必ずしも正しくない。異常項目として控除したときは、その理由を開示すべきである。」（APB 意見書第 17 号第 31 項）

このように、のれんを資産計上させた上で 40 年以下の期間での規則的償却を要求し、同時に、継続的に償却年数を評価すること及び価値が大幅に下落した場合に異常損失として償却することを要求している。

この処理に至った理由は、第 21 項、第 22 項及び第 23 項で記されている。

「歴史的原価による会計にあたっては、繰延原価である資産はすべてその本質を同じくする。それらは支出または受贈の結果であり、収益を増加させまたは将来の発生原価を減少させるべきものである。もし将来の効用または効用を受ける会計期間に疑問があるならば、通常、その支出はそのときの経費として処理され、繰延原価とはされない。繰延原価をそれが関連するであろう収益または会計期間と結合することは、歴史的原価主義会計における期間利益測定および資産会計の基本的問題である。資産が建物、設備、棚卸資産、前払保険料のいずれであろうと、また、有形、無形を問わず、この基本的な会計処理には変わりがない。したがって、歴史的原価による会計にあつては、のれんおよび類似の無形資産の原価は、土地、建物、または設備の原価とその本質を同じくする。」（APB 意見書第 17 号第 21 項）

「長命な資産の減価の取得後の会計処理は、通常、その見積残存年数に依存する。土地のように永久に残存する資産の原価は、償却を行わず、資産として繰り越す。存続年数に限りのある資産の原価は、利益に対し規則的に賦課する方法で償却する。のれん及び類似の無形資産は、このいずれにも明瞭には該当しない。すなわち、その存続年数は無限でもなければ明確に定まってもいない。不確かなのである。かくして現行の実務の基礎をなしている原則は類似の資産の会計処理に一致しているけれども、選択的に適用されているのである。残存年数が定まっている証拠がないにもかかわらず、任意の基準でのれんおよび類似の無形資産の原価を償却することは、経費および資産の減少を早まって認識していることになるかもしれない。一方、価値喪失が明らかとなるまで償却を遅らせるならば、認識が事実の発生後になるかもしれない。」（APB 意見書 17 号第 22 項）

「このジレンマに対処する方法は、償却期間の最短、最長を設定することである。この方法は、ほとんど無期限に存続するかのようにみえる無形資産もあるが、永久に存続するものは、もしあったとしても、きわめて少ないという見方に基づいている。存続年数がほとんど不確定なのれんその他の無形資産は、その価値が将来消失することはほとんど避けられないのであるから、一定期間に割り当てる必要がある。価値が消失する時点は不確かなので、有用な存続年数の終了は、任意に、ある時点とするか、またはある範囲とせざるを得ない。」(APB 意見書第 17 号第 23 項)

まず、第 21 項では他の資産の処理との整合性を図る必要があることが指摘されている。すなわち、のれんも土地や建物などと同様、支出または受贈の結果手に入れたもので、収益を増加させると考えられるもの、将来の効用または効用を受ける会計期間に疑問がないものと捉え、歴史的減価主義会計の観点から、土地や建物と同様にのれんも歴史的減価で繰り延べるべきであると指摘している。

第 22 項及び第 23 項では、繰り延べた減価をいかにしてその後の期間に配分すべきか、すなわちのれんの資産計上後の会計処理について述べられている。要約すると、のれんは永久に残存するものとも残存年数に限りがあるものともいえない。そのため任意の基準により償却をすると、費用計上が早まるおそれ、あるいは遅れるおそれがある。

この問題に対処する方法として、APB 意見書では「償却期間の最短、最長を設定すること」(第 23 項)を挙げている。この論拠として、永久に存続するものはきわめて少なく、存続年数が不確かである以上一定期間に割り当てる必要がある。不確かである以上、価値の消失時点は任意のある時点か範囲とせざるをえない、と述べている。なお藤田(2001)はこの点を、償却期間の決定における不確実性というのれん等の無形資産の特異性に鑑みた、实际的解決のための合理的な償却期間の設定(上限 40 年というもの)とまとめている。

## **第二項 2001 年から - FASB 基準書第 142 号 -**

その後 2001 年 6 月に、APB 意見書第 17 号「無形資産」を廃止し、新たに FASB 基準書第 142 号「のれんおよび他の無形資産」が規定され、のれんの会計処理が以下のように改定さ

れた。

「のれんは償却してはならない。のれんは、報告単位の報告水準において減損をテストする。減損とは、のれんの帳簿価額がその暗示する公正価値を超える時に存在する状態をいう。潜在的なもののれんの減損を識別し、認識すべきのれんの減損損失の金額を測定するためには、2段階の減損テストを行う。」(SFAS 第 142 号第 18 項) (SFAS 第 142 号第 26 項)

「レポーティング・ユニットののれんは年次を基礎にし、特定の状況化では年次テストの間にも減損をテストしなければならない。年次ののれんの減損テストは、毎年同一時期に実施する限り、事業年度中のいつでも実施することができる。異なるレポーティング・ユニットは、異なる時期にテストすることができる。」(SFAS 第 142 号第 26 項)

このようにのれんの償却を禁止し、原則として年一回の減損テストを行うのみとした。その論拠は SFAS 第 142 号において記されているが、その主要な部分を抜粋する。

「1999 年公開草案は、概念上のれんとして認識されるものの少なくとも一部は企業が継続企業と考えられる限りにおいて、不確定の耐用年数を有するであろうと言及した。しかし、当審議会は、のれんは残余として測定され、減耗資産の(資産又は資産の構成部分を表現する)構成部分を含むため、のれんとして認識されるものの一部は有限の耐用年数を有するであろうし、それゆえ償却すべきだと結論づけた。前に討議したように、1999 年公開草案を発行する前に、当審議会は、のれんの減耗部分の償却及び非減耗部分(すなわち不確定の耐用年数を有する部分)の非償却を要求するはずの見分けられる要素によるアプローチを検討した。しかし、当審議会は、認識したのれんの減耗資産である部分から、減耗資産でないであろう部分を分離することは、不可能であろうと結論付けた。」(SFAS 第 142 号第 82 項)

「・・・当審議会は、その分析にあたり、のれん償却費を無視する多くのアナリストに加えて、多くの企業が内部報告目的上、経営成績を特定するにあたり、のれん償却費を無視していることを知った。それに代えて、彼らは被買収企業に投資した金額(のれんを含む)について経営者に責任を保持させる。多くの現場を訪問した参加者は、例えば、純資産対利益の測定に当たり、・・・償却費を除外すると言及した。したがって、審議会委員は、財務諸表の多くの利用者が投資及び与信の意思決定をするにあたり、のれん償却費を考えないことを認めた。」



(SFAS 第 142 号第 90 項)

「当審議會は又、すべての状況のもとで償却をしないことは、投資家により有用な情報を提供するであろうと結論付けた。当審議會は、すべてののれんについて非償却アプローチを採用することはのれんを絶対に評価減しないであろうこと、または、時に多額の評価減を採用するだけになるであろうことを意味しないであろうことを観察した。審議会委員は、レポーティング・ユニットののれんの帳簿価額を維持できない場合には、減損テストが価値の減少を反映するのれんの定期的及び不規則な評価減に適合するであろうことに注目した。」(SFAS 第 142 号第 94 項)

「当審議會は、提案した減損テストはレポーティング・ユニットののれんの帳簿価額が当該ユニットののれん総額(取得したものと内部で生成したもの)を越さないことのみを保証し、したがって内部で生成したのれんは事実上資産化されることを観察した。」(SFAS 第 142 号第 97 号)

「内部で生成したのれんを測定する能力及び減損テストを測定する要素なしでは、減損をテストするのれんの帳簿価額は、取得の前後に内部で生成したのれんにより、常に遮蔽されるであろう。したがって、当審議會は、減損テストに連結した非償却アプローチを適用し、ある者が内部で生成したのれんの「裏口からの」資産化と記述した可能性を回避する方法を決定することができなかった。(広告および研究開発の支出などのような) のれんを生成する現在の支出を費用に賦課し、同時に取得したのれんを償却する結果として、特定期間に生じる費用の二重計上により、のれんの償却は、その成長を内部源泉ではなく取得に主として依存する企業に不公平だとある者が考えることに、当審議會は注目した。したがって当審議會は、すべての者が同意する取得したのれんに関する会計処理の方法で、すべての状況のもとで均等な競争条件を設定するものを、作成することが可能だとは考えなかった。したがって、当審議會はどの方法が企業へののれんの経済的影響をよりよく反映するかに焦点を置いた。」

(SFAS 第 142 号第 98 項)

「当審議會は、十分な減損テストと組み合わせたのれんの非償却の方が、のれんの償却より、企業の価値の取得したのれんの経済的影響をより忠実に反映する財務情報を提供するであ

うことを再確認した。当審議会は、本基準書の規定したのれんの減損テストが、十分にのれんの減損を捕捉するであろうと結論づけた。当審議会は、したがってのれんの非償却が現行の会計モデル及び利用できる評価技法の制限の中で最も有用な財務情報もたらすであろうと結論づけた。」(SFAS 第 142 号第 99 項)

「大多数の回答者は提案した事象・状況によるアプローチ（潜在的な減損を示す事象が生じ又は状況が変化したときにのれんの減損テストを実施する方法）を支持したが、減損指標の一覧表について表明された懸念は、そのアプローチは実行できないであろうと示唆していることに、当審議会は注目した。すなわち、減損指標の一覧表を改訂してさえも、改訂表はなお整合して適用され又は解釈されないであろう—それにより減損モデルそれ自身の完全性を傷つけるであろう。それより更に、のれんを年次でテストする場合には、減損損失の認識はレポーティング・ユニットの業績の主観的な解釈にそれほど依存しないことになる。更に、審議会委員は、のれんの減損は一般に突然起きるものではなく、減損指標の一覧表により捕捉されない事象の連続の結果として起きることを観察した。年次テストは事象の連続の結果として生じる減損について安全網を提供するであろう。」(SFAS 第 142 号第 139 項)

「当審議会が 2001 年公開草案で年次テストを提案しないと結論づけた主要な理由は、提案した減損テストに関連する費用であった。潜在的な減損にふるいを加えることにより減損テストの費用を削減すること、及び多くの場合レポーティング・ユニットの数を減らすことに決定したため、当審議会は、年次減損テストの費用は 2001 年公開草案のもとでのものより低くなり、それにより年次アプローチがより実行可能になることを観察した。」(SFAS 第 142 号第 142 項)

「当審議会は、公正価値の決定を核レポーティング・ユニットについてしなければならないため、年次テストは作成者にとってある費用を伴うであろうことを認める。しかし、大部分の企業にとって最も労働集約的で潜在的に高価な過程の部分は、レポーティング・ユニットにのれんおよび純資産を割り当てること、及び各レポーティング・ユニットの公正価値を測定するために使用するモデル及び鍵になる仮定を設定することに関連する。審議会委員は、当該費用は年次に、又は事象・状況を基礎にしてのれんの減損をテストするどちらの場合でも発生することを観察した。したがって、一度核レポーティング・ユニットの当初の公正価

値が決定すれば、年次テストに関連する費用の増加は、一般にその一度限りの費用よりかなり低いであろう。」(SFAS 第 142 号第 143 項)

「当審議会は、のれんの帳簿価額が過大表示されていないという積極的保証の形式による財務諸表の利用者の便益ゆえに、年次減損テストの増分費用は正当化できると結論づけた。すべての企業はのれんの減損を同一の頻度によりテストするため、年次テストは又、企業間の比較可能性を増進するであろう。」(SFAS 第 142 号第 144 項)

「当審議会は、のれんの減損を年次にテストすることは経営者が年次テストの間に潜在的な減損を示唆する事象が生じ又は状況が変化したことに基づく必要性を否定しないことに注目した。そのような事象又は状況がある場合には、企業は次の年次テストまで待たずにその時にのれんの減損をテストするよう要求されるであろう。審議会委員は、減損指標が中間報告期間末までに発生した時には、その財務諸表を発行する前にのれんの減損テストを完了できないであろうことを観察した。当審議会は、その場合に企業は当該減損損失の最善の見積額を認識することが適切であろうと結論づけた。」(SFAS 第 142 号第 146 項)

第 82 項及び第 100 項では、のれんの構成要素ごとに償却・非償却を使い分けることを検討している。その理由は、のれんは超過収益力を示すものであり、継続企業を前提とすれば耐用年数は不確定であるはずだが、その金額が差額で算定されている以上、減耗資産を構成する部分、すなわち有限の耐用年数を有するものも含まれていると考えられるからである。だが、両者を分離することは不可能であり、そのような状況の中で不十分な条件を設定し償却を許容すると財務報告の比較可能性を損なうと判断したことから、資産計上後においてこの問題に対応することは断念したようである。この点に関しては後でコアのれんの説明の中でも触れていく。

続く第 90 項では、財務分析を行うアナリストや内部報告目的で財務諸表を利用する経営者等の財務諸表利用者が、意思決定をするにあたってのれん償却費を除外している事実を指摘している。

続いて第 94 項以下からは、非償却採用の論拠が述べられている。そこでは、償却をしないことは、のれんが絶対に評価減しないことや、時に多額の評価減を採用するだけになることを意味しないとしている。また価値が下落する場合においては、減損テストを採用すれば

その下落の態様が規則的であろうと不規則であろうと実態を適切に表すことができると述べている。

非償却の場合、「自己創設のれんを計上することと等しくなる」との批判がなされる。この点に関して SFAS 第 142 号は、自己創設のれんの計上に繋がること、及び非償却においてこれを防ぐ方法を現時点では決定できなかったことを認めている。

だがのれんの償却は、費用の二重計上に繋がり、企業の成長を内部源泉ではなく外部取得に依存する企業が不利になると考えられ、償却することにもデメリットがあることを指摘している。

そして、すべての状況のもとで均等な競争条件を設定するものを作成することは不可能だと考え、どの処理がより実態を（完璧ではないにせよ）適切に反映するかという観点から検討した結果、十分な減損テストを求めれば非償却の方が有用な情報提供すると判断し、非償却減損説を採用するに至ったようである。

第 139 項以降は、減損テストを年一回は必ず行うこととした論拠が記されている。年に最低一度の減損テストを要求することの長所を述べている。年次でのれんの減損テストを実施する場合、減損の認識は主観的な解釈にそれほど依存しないことになる。また、のれんの減損は一般に突然起きるものではなく、事象の連続の結果として起き、年次テストはそのようなのれんの減損について安全網を提供する。さらに、すべての企業がのれんの減損を同一の頻度によりテストすることになるため、年次テストは企業間の比較可能性を増進する。これらの三つが定期的なテストを行うことの論拠とされている。

年に最低一度の減損テストを要求すると企業の負担が多くなるのではないかという指摘に対しては、年次テストは事象が生じ又は状況が変化しなかったという消極的保証ではなく、のれんが減損しているかどうかという積極的保証を提供するので財務諸表の利用者により有用な情報が提供できることから、その負担の増加を正当化できると説明している。

またアメリカは第 82 項で指摘した、耐用年数が不確定な部分と有限の耐用年数を有する部分とが混在することに対応するために、のれんの会計処理を従来のものから変更し、新たな処理を FASB 第 141 号「企業結合」の中で定めている。

「本プロジェクトの当初、当審議会は、無形資産は（大多数でなければ）多くの企業の資産

の増大する部分を構成することを観察した。当審議会はまた、企業結合により取得した無形資産は、のれんとは別に認識することを要求した意見書第 16 号の規定にもかかわらず、しばしばのれんとして認識する金額に含まれたことを観察した。」(SFAS 第 141 号第 148 号)

「主として二つの理由により、当審議会は、本基準書は取得した無形資産をのれんとは別に認識すべきかどうかを決定する明確な要件を規定すべきだと結論した。第 1 に当審議会は、企業結合により取得した無形資産をのれんから区分した場合には、財務諸表の意思決定の有用性が増大するであろうという、1999 年公開草案の発行前に到達した結論を確認した。概念書第 5 号で述べているように、

財務諸表の分類は、本質的に類似する特徴を有する項目をグループ化し、本質的に異なる特徴を有する項目を分離することにより、分析を容易にする。将来のキャッシュ・フローの金額、時期及び不確定部分を予測するなどの目的に向けた分析は、合理的に同質のグループに分離した財務諸表を要求する。・・・(第 20 号)」(SFAS 第 141 号第 149 号)

「第 2 に、幾人かの審議会構成員にとって、取得した無形資産をのれんとは別に認識すべきかどうかを決定する明確な要件を有することは、のれんが最早償却すべきではない耐用年数が不確定の資産であるという彼らの決定にとって重要であった。そのような要件なしでは、より多くの耐用年数を有する無形資産がのれんとして認識する金額に含まれるであろう。」(SFAS 第 141 号第 150 号)

「・・・のれんとは別に認識すべき無形資産とのれんに組み込むべきものとの間のより明瞭な区別を規定することに決定した。2001 年公開草案は、無形資産が概念書第 5 号の資産認識要件を満たしており、また (a) 当該資産の将来の経済的便益が契約上若しくは他の法的要件から生じており (契約法的要件)、又は (b) 当該無形資産を (別個に若しくは資産のグループの一部としてのいずれでも) 分離し、もしくは分割して売却、移転、ライセンスの付与、賃貸、もしくは交換可能性がある (分離可能性基準) いずれかの場合には、当該無形資産をのれんとは別に認識すべきだという当審議会の結論を反映していた。当審議会は、ある資産が基礎になる契約上又は法的な基礎を有している場合、又はそれが企業から分離することができる場合には、当該資産の公正価値を信頼して測定するのに十分な情報が存在するはずであると結論した。」(SFAS 第 141 号第 152 号)

「1999 年公開草案及び 2001 年公開草案で述べているように、実務でのれんとして認識されてきた金額には、次の六つの構成要素が含まれている。

- ・構成要素 1-買収日現在における被買収企業の純資産の帳簿価額を超える公正価値の超過額。
- ・構成要素 2-買収日現在において被買収企業が認識しなかった他の純資産の公正価値。・・・
- ・構成要素 3-被買収企業の現存する事業の「継続企業」要素の公正価値。継続企業要素は、純資産の集積に対して、当該純資産をコ罰に買収しなければならなかった場合に予測されるよりも高い利益率を稼得する、確立した事業の能力を表す。その価値は・・・他の便益と同様に、その事業の純資産のシナジーから生じる。
- ・構成要素 4-被買収企業及び買収企業の純資産及び事業を結合することにより予測されるシナジー効果及び他の便益の公正価値。・・・
- ・構成要素 5-申し出た対価の価格付けの誤謬に起因する買収企業が支払った対価の過大評価。・・・
- ・構成要素 6-買収企業に対する過大支払い又は過少支払い。・・・」(SFAS 第 141 号第 102 号)

「当審議会は、これらの構成要素に関する次の分析はのれんの性格を理解するのに有用であろうと継続して考えている。初めの二つの構成要素は双方とも被買収企業に関連しているが、概念上のれんの一部ではない。第一の構成要素はそれ自体資産ではなく、それに代わり被買収企業がその純資産について認識しなかった利益を反映している。それだけでは、当該構成要素はのれんの一部ではなく、当該資産の一部である。第二の構成要素もまた、概念上のれんの一部ではない。それは主として個別の資産として認識されうる無形資産を反映している。」(SFAS 第 141 号第 103 号)

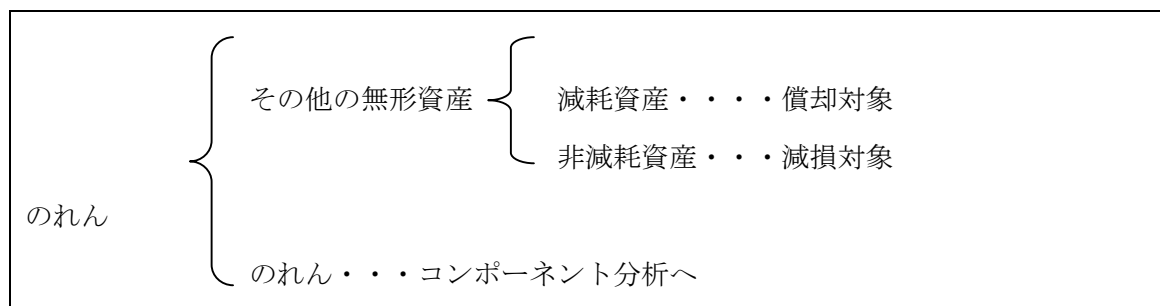
「第 5 及び第 6 の構成要素は双方とも買収企業に関連しているが、これらも概念上ののれんの一部ではない。第 5 の構成要素はそれ自体が資産又は資産の一部でさえなく、むしろ測定上の誤謬である。第 6 の構成要素もまた、資産ではなく、概念上それは買収企業にとって・・・損失又は・・・利益を表象している。このように、これらの構成要素のいずれも、概念上のれんの一部ではない。」(SFAS 第 141 号第 104 号)

「当審議会が 1999 年公開草案及び 2001 年公開草案の双方で言及したように、第 3 及び第 4 の構成要素は概念上のれんの一部である。第 3 の構成要素は被買収企業に関連し、被買収企業の純資産の超過集積価値を反映している。それは、被買収企業が内部で形成したか、又は前の企業結合により取得した、既に存在していたのれんを表象している。第 4 の構成要素は非取得企業及び取得企業に共同に関連し、結合により創設した超過集積価値-当該事業を結合することにより予測されるシナジー効果-を反映している。当審議会は、第 3 及び第 4 の構成要素を合わせて「核になるのれん」として述べた。」(SFAS 第 141 号第 105 号)

まず FASB は、企業結合により取得した無形資産が、しばしばのれんとして認識する金額に含まれたことを観察したが、二つの理由により、取得した無形資産をのれんとは別に認識すべきかどうかを決定する明確な要件を規定すべきだと結論を出した。一つ目の理由は、財務諸表の分析が容易になり、意思決定の有用性が増大するであろうということである。二つ目の理由は、耐用年数が不確定であるのれんと有限の耐用年数を有する無形資産とは区別する必要がある、そのためには一定の要件を設ける必要があると考えられることである。

そこで FASB は、のれんのうち、a. 契約上の権利または法的な権利から発生し、将来の経済的便益を支配するもの（契約法的基準）、または b. 分離または分割され、売却・譲渡・ライセンス供与・賃貸または交換されるもの（分離可能性基準）に適合するものを、「その他の無形資産」として処理することとした。

この「その他の無形資産」の中には、特許権、借地権、商標権、ソフトウェアなど、日本の会計基準でものれん以外の無形資産として処理されているもの以外にも、顧客リストやリース契約など、日本ではのれんに含めて処理されているものも含まれる。つまり米国では、識別可能な無形資産はできるだけ分離把握すべし、という要請のもとで、残余としてのれんに含まれる項目の範囲を日本と比べて絞り込んでいる。これらをまとめると、下記の図表のようになると考えられる。



さらにアメリカ基準は、上記の方法で篩にかけた後に残ったのれんを、6つのコンポーネントに区分することを求めており、以下のようにまとめられる。

コンポーネント	内容	会計処理
a.	キャピタルゲイン	資産簿価修正
b.	認識もれの無形資産	無形資産
c.	資産総体のシナジー効果	のれん
d.	企業結合のシナジー効果	のれん
e.	買収手段の価値測定エラー	損失又は利得
f.	単なる見積り違い	損失又は利得

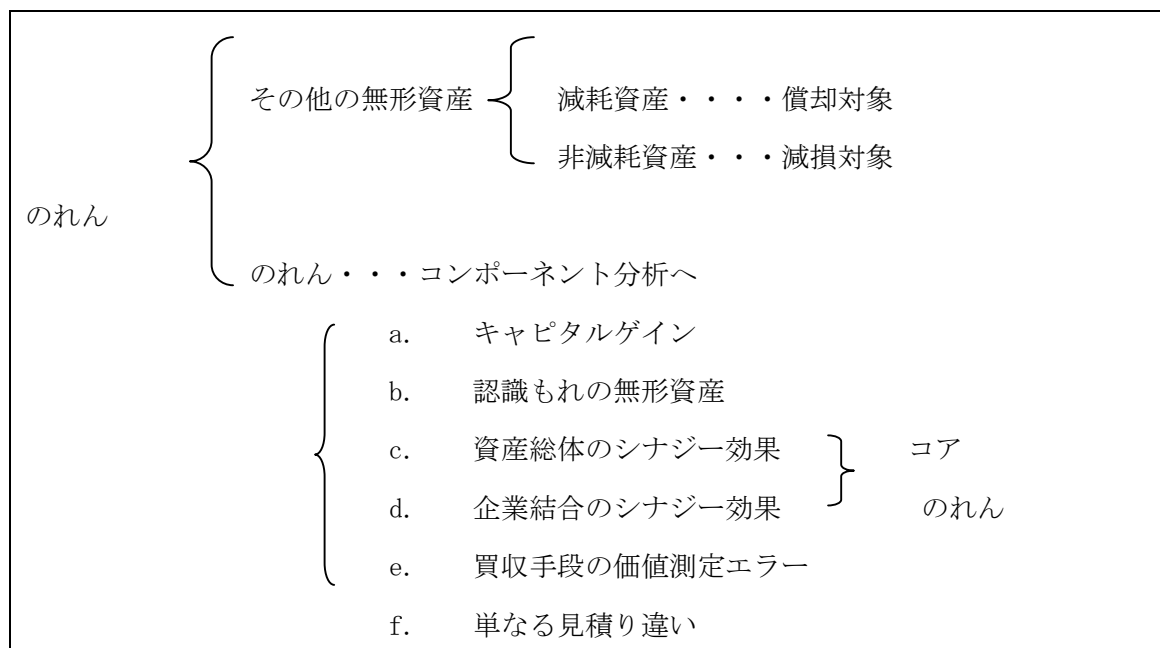
藤田(2001) 参照

このうち a. はもともと利得であり、資産として認識していなかったものであるが、資産として認識すべきものであるから、資産簿価の修正として処理することとしている。また b. は個別認識すべき無形資産であるとしている。e. と f. はのれんでも資産でもないものであり、超過支払いの場合は損失として、安価で買収した場合は利得として処理することとなる。ここで掲げた諸項目は、最終的に、のれん以外として処理することとなる。

そして c. と d. が本当ののれん、すなわちコアののれんであるとしている。c. は被買収企業が内部で創設したのれんであり、被買収企業がもつ資産総体としてのシナジー効果である。d. は、被買収企業と買収企業が結合することによってあらたに生じるシナジー効果である。

ここまで示してきたものを総括すると、以下の図のようになる。





#### 第四節 国際会計基準の処理

##### 第一項 2004 年まで - IAS 第 22 号「企業結合」 -

まず、1983 年時点の IAS 第 22 号「企業結合」において、のれんについて規則的償却法と持分控除法の両方が認められていたが、IASC は 1989 に公表した E32 の中で、持分控除法を禁止することを提案した。そこでの記述を以下で紹介する。

「当該のれんは、将来の経済的便益が企業に流入される可能性がかなり大きいと考えられる場合に、『枠組み（案）』における資産の定義と認識基準をみたす。したがって、経済的便益が企業に流入する可能性がかなり大きいことが認識されるその他の支出と同様に、のれんを資産として認識することは適切である。この方法はほとんどの国において採用されている。のれんを資産として認識することを要求し、直接に株主持分に対する修正額とする自由な選択を除去することを提案する。」（IAS 第 22 号第 166 項）

つまり、のれんは資産の定義及び認識基準を満たすので資産として計上すべきであること、

及びほとんどの国においてのれんは資産として計上されていることを論拠としている。

これを受けて、1992年にE45「企業結合」が公表され、1993年にはIAS22号が改訂された。このときのIAS22号の中では、のれんの最長償却期間は5年とされた（IAS第22号第42項）。その理由は、以下のように記述されている。

「のれんは相乗効果もしくは個別の認識が不可能な資産から発生すると認められる将来の経済的便益である。そのため、有効期間を見積もる際には困難が生じる場合が多い。したがって、本基準は会計上の償却期間について恣意的な限度を明示している。本基準の仮定は、のれんは通常、5年を超える有効期間をもたないということである。」（IAS第22号第45項）

5年という償却期間は、規定にあるように恣意的な限度として定めたにすぎず、費用収益対応などの考え方は特段意識されずに、のれんの有効期間に関する見積もりの困難性を重視したものだと考えられる。

その後1998年にIAS第22号は改訂され、のれんの償却に関して、以下のように定められた。

「のれんは、規則的な方法でその有効期間にわたって償却しなければならない。償却期間は、将来の経済的便益が企業に流入するであろうと予測される期間の最善の見積りを反映するものでなければならない。のれんの有効期間は、当初認識の時から20年を超えないであろうという反証可能な推定がある。」（IAS第22号第44項）

「使用される償却方法は、のれんから発生する将来の経済的便益の費消パターンを反映するものでなければならない。定額法以外の償却方法がより適切であるという説得力ある証拠がない限り、定額法を適用しなければならない。」（IAS第22号第45項）

「企業は、のれんが減損しているかどうかを決定するためにIAS第36号「資産の減損」を適用する。」（IAS第22号第55項）

すなわち、改訂後のIASではのれんの規則的償却と減損処理が求められるようになった。償却期間20年というのは参考として示されているにすぎず、20年以内というような上限は

設けられていない。この論拠は以下のように記されている。

「(a)すべての資産（投資として保有しているものを除く）の償却可能額（取得原価から、もしあれば、残存価額を控除後）は、それらに資産の費消を反映させるために、たとえ長期であっても、当該資産の有効年数に渡って規則的に配分しなければならない。無形資産およびのれんに含まれている将来の経済的便益は常に費消されていく。一部の無形資産及びのれんの有効年数には物質的な限度はないかもしれないが、無限の寿命は存在しない。

(b)ある無形資産及びのれんの価値が時の経過とともに減少しないのは、当初買い入れた経済的便益の潜在能力がその後の資産の価値増進によって生じた経済的便益の潜在能力により徐々に置き換えられてきたからである。これらの価値増進が IAS 第 22 号に基づく無形資産の取得原価に加算されるべき要件を満たすものでなければ、それは企業の内部創出の無形資産に寄与するものである。理事会は、内部創出の無形資産を資産として認識することを支持していない。

(c)減損アプローチは、原価の配分的一种であるよりむしろ評価の発想である。減損テストの目的は、資産の帳簿価額が当該資産の売却又は使用を通じて回収されることを確実にすることである。資産に含まれている経済的便益の費消を反映するためではない。」(IAS 第 22 号第 46 項)

「(a)多くの場合、無形資産及びのれんの有効年数が当初認識から 20 年を超えると信頼性をもって決定することは不可能であろう。しかし、この一般的な前提が真実ではない特定の状況もあり、それは公開草案 50 号に示された状況だけではない。そのような事例に裁定的な制限を課すことは、適正表示の目的と矛盾するであろう。

(b)資産の回収可能性テストの詳細な要件がすでに利用可能である (IAS36「資産の減損」を参照)。これにより、償却期間に関する裁定的上限の必要性が減少している。

(c)のれん及び無形資産に対する償却要件は同様のままとすべきである。

(d)無形資産及びのれんの償却の問題に対する許容しうる解決策を、たとえその解決策が裁定的な上限に賛同する者又は全く償却しないことに賛同する者には望ましい選択ではないとしても見つけ出さなければならない。」(IAS 第 22 号第 52 項)

「この結果 IAS 第 38 号及び IAS 第 22 号 (1998 年改訂) は、・・・無形資産及びのれんを、

その有効年数を 20 年以下とする反証可能な前提を踏まえて、最善に見積もられた有効年数（特定の裁定的な上限なしで）にわたって償却しなければならないという見解を反映している。企業が無形資産及びのれんを 20 年を超える期間で償却する場合には、

(a) 無形資産及びのれんの減損テストを、たとえ資産に減損の兆候がない場合でも、少なくとも毎年実施しなければならない、また

(b) 当該企業は、無形資産又は、のれんの効用年数に関する 20 年の前提が反証される理由及びその資産の有効年数の決定に重要な決め手となった 1 つの又は複数の要素を開示しなければならない。」（IAS 第 22 号第 53 項）

まず第 46 項では、償却をする論拠が記されている。同項(a)では、のれんは無限の寿命を有さず、常に費消されていくものである以上、その費消の実態を反映させる必要がある、と述べられている。同項(b)では、償却をしないと資産として認識すべきでない自己創設のれんを計上することになってしまうため適切でない、と述べられている。同項(c)では、減損テストは帳簿価額の臨時的な減額により回収可能性を帳簿価額に反映させるための処理であり、経済的便益の費消の過程を反映させるためのものではない、と述べている。

次に第 52 項・第 53 項で、償却期間に関する論拠、すなわち償却期間 20 年といった例は示したものの、それを上限として規定しなかった論拠が述べられている。(a)では償却期間 20 年を超えると、信頼性のある償却期間の決定は通常不可能であるが、この前提が適合しない状況もありそのような状況で 20 年以内の償却をするのは、適正表示の目的と矛盾すると述べられている。

そのため特定の裁定的な上限は設けないが、20 年を超える状況と考えられる場合は、(a) 減損の兆候がなくても毎年減損テストをすること、(b) 20 年の前提が反証される理由及びその資産の有効年数の決定に重要な決め手となった 1 つの又は複数の要素を開示することを求めている。

## 第二項 2004 年から - IFRS 第 3 号「企業結合」 -

その後、IFRS 第 3 号「企業結合」が公表され、のれんの資産計上後の会計処理は以下のよう  
に改訂された。

「企業結合で取得したのれんは、償却してはならない。その代りに、IAS 第 36 号「資産の減

損」に従って、取得企業は、のれんの減損テストを、毎年（減損の兆候となる事象又は状況の変化がある場合にはさらに頻繁に）行わなければならない。」（IFRS 第3号第55項）

IASBはこの段階で、のれんの償却を禁止する代わりに、毎年減損テストを行うことをとめた。この処理に至った論拠は以下のように記述されている。

「定額償却と償却しないことの選択を許すと、財務諸表利用者に提供される情報の比較可能性と信頼性が共に減じられるので、情報の有用性が損なわれる。」（IFRS 第3号第138項）

「・・・表現の忠実性という形で妥当な水準の信頼性を達成し、同時に、実務的な方法と概念との間にある程度のバランスをとることこそ、審議会がのれんの当初認識以後の会計処理について審議するときに直面するもっとも大きな課題であるということについて合意した。当審議会は、取得したのれんの耐用年数及びのれんが減少するパターンは、一般に予測不可能であるが、償却はこのような予測によって左右されると考えた。その結果、ある任意の期間の償却額は、取得したのれんのその期間における消費についての恣意的な見積りであるとして表現するより他にない。当審議会は、のれんが資産である場合、企業がのれんの全体的な価値を維持できる場合には、企業結合において取得したのれんが消費され、自己創設のれんによって置換されるということは一面の真実であることを認めた。しかし、当審議会は、・・・取得したのれんに置き換わる自己創設のれんが認識されない一方で、取得したのれんの消費を表す償却費用の有用性については、疑問を抱いた。したがって、当審議会は、・・・恣意的な期間で償却を行っても有用な情報を提供することはできない、という結論を再確認した。当審議会は、これを実例と研究による証拠の両面から裏付けられていることを指摘した。」（IFRS 第3号第140項）

「当審議会は、……厳格で実用的な減損テストを作り出すことができれば、のれんは償却せず、每期減損テストを行い、のれんの減損の可能性を示す事象又は状況の変化があったときには、より頻度多く減損テストを行うというアプローチによって、企業の財務諸表利用者により有益な情報を提供できるだろうという見解を再確認した。」（IFRS 第3号第142項）

「当審議会はそれから、どのくらいの頻度で企業がのれんの減損に関する判定を要求するべ

きかを検討した。耐用年数の確定できない無形資産の結論に整合するように、当審議会は、のれんの非償却は、その帳簿価額が回収可能価額を超えていないことを保証する資産の減損テストへの依存度をさらに高めると結論付けた。したがって、当審議会は、のれんについては毎年減損テストを行うことを決定した。しかしながら当審議会はまた、そうした資産について毎年減損テストを行うことは、減損の兆候を示すことになる事象や状況の変化が毎年の判定時期の間に発生しても、経営者がそれを認識しなくてもいいということにはならないと結論付けた。したがって当審議会は、企業が、減損の兆候が存在する場合はいつでも、のれんについて減損テストを行うことを要求する決定を行った。」(IAS 第 36 号第 162 項)

既に記したように、IFRS 第 3 号が発行されるまで国際会計基準は規則的償却を採用していたが、のれんの償却費が必ずしも有用な情報でないことが実例及び研究により明らかになった、と IASB は考えている。この実例及び研究は、米国の SFAS 第 142 号の中で指摘されていたものと同様のものと考えられる。

確かにのれんを償却することは、自己創設のれんの計上を防ぐことができるという有用な面もある。だが、取得したのれんの耐用年数及びのれんが減少するパターンは一般に予測不可能であり、償却はこのような予測によって左右される恣意的なものである。そのため、のれん償却費も、のれんの消費についての恣意的な見積りであるといいうる。このようなのれんの償却費が有用な情報でないことが実例及び研究によっても明らかになった以上、償却に固執するのは妥当でない。償却せずに每期減損テストを行い、のれんの減損の可能性を示す事象又は状況の変化があったときには、より頻度多く減損テストを行うというアプローチによるほうが、より有用な情報を提供できるはずだというのが、IFRS 第 3 号を支えている論拠の骨子である。

また、米国ではのれんからコアのれんまで分析するという新たなプロセスが設けられたが、国際会計基準においてものれんからコアのれんまで同様のプロセスがとられている。

すなわち IASB も減損処理について米国と同様、毎年最低一回の減損テストを、減損の兆候の有無にかかわらず求めている。この論拠として、のれんに償却を求めない以上、減損テストをより慎重に行う必要があるからだと述べている。また、減損の兆候が観察できた場合であっても、それが減損テストを行うタイミングと異なる場合に経営者が減損テストを行わないことは決して妥当ではないことから、減損の兆候が観察できた時は適宜減損テストを行うことを求めている。

## 第五節 まとめ・考察

第四節までで、各国ののれんの資産計上後の従来及び現在の処理について説明してきた。これらをまとめると以下の表のようになる。

	日本	アメリカ	国際会計基準
従来	規則的償却（5年以内）	規則的償却（40年以内）	① 規則的償却 （5年以内）
			② 規則的償却＋減損 （上限なし。但し、20年を超える場合は一定の情報開示必要）
現在	規則的償却（20年）＋減損 （減損テストは減損の兆候があるときのみ）	非償却＋減損 （減損テストは最低毎年一回）	非償却＋減損 （減損テストは最低毎年一回）

従来の日本はのれんの資産計上後の処理を明示していなかったが、その後の日本及び各国ではのれんの資産計上後の会計処理及びその採用論拠は各基準で記されていた。この節では、各基準の考察をしていくこととする。

### 第一項 各国の基準について

#### 1. 米国基準

米国基準においては、償却の費用の二重計上につながるというデメリットと非償却の自己創設のれんの計上につながるというデメリットを並べて、どちらの処理にもデメリットがあ

るけれどもその中でより実態を（完璧ではないにせよ）適切に反映する処理は何なのかという観点から非償却を採用するに至っている。だが、なぜ非償却が他の処理よりも実態を適切に反映しているといえると判断したのかが説明されていない。非償却によると自己創設のれんが計上されてしまうという指摘に対しては、特に反論していない。この点は永田(2006)も、「FASBは自己創設のれんの混入問題については、これを回避したまま非償却の減損テスト法採用へ移行したのである。」と指摘している。自己創設のれんの計上は会計の根幹を揺るがす大きな問題であるため、本来はこの指摘に対してなんらかの反論をすべきであると考ええる。

また規則的償却をすべきでない、という主張の論拠として米国のFASBが指摘した「規則的償却を行うと償却費用の二重計上に繋がる」という指摘については違和感がある。他の企業や事業を支配・買収等することで計上されたのれんは、価値が下落するのが通常であるため、企業はこののれん価値を維持するために研究開発や広告宣伝等、追加投資をする。もし償却費を計上すると、のれんの償却費と研究開発費・広告宣伝費等が二重に計上されることになってしまうというのが、米国の規則的償却に対する二重計上という指摘の詳細であろう。

だがこれは本当に二重計上といえるのだろうか。のれんの償却費は企業結合時における対価に裏付けられたものであり、対する研究開発費・広告宣伝費等といったのれん価値維持のため費用は企業結合時の対価に裏付けられたものではなく、企業結合後における支出(対価)に裏付けられるものである。このように異なる対価に裏付けられている以上、同一の現金支出が二度期間費用に反映されるという意味での二重計上は生じないのではないだろうか。この点に関しては斎藤(2004)や山内(2008)も、「規則的償却の対象となるのれんは、いうまでもなく企業結合によって取得したのれんである。それに対してのれん価値を維持する支出は、結合後に計上されるのれん（自己創設のれん）のコストである。二重負担になるのは確かだが、それは事実がそうだからであって、同じ費用を二重計上する計算上の不合理ではない。」

「内生のれんに対する支出は、内生のれんの源泉である有形資産と無形資産に対して行われているものである。そのため、有形資産についてはその支出時に資産として認識されているはずであるので、その分は費用の二重計上とはならない。一方、認識が認められていない無形資産についての支出は費用として認識されるが、それはあくまでも内生のれんに対する支出ではなく、無形資産に対しての支出になるため、これも、のれんについての費用の二重計上とはならない。つまり、理論上ののれんであるシナジー自体に対しては、直接的な支出というのは行われないのである。」と指摘している。それ故、米国のいう費用の二重計上の論理は、非償却を採用する論拠になるとは言い難い。



## 2. 国際会計基準について

国際会計基準は非償却を採用する論拠として、のれん償却費が有用な情報ではないことを挙げているが、それは自己創設のれんが計上されてしまうこと（自己創設のれんの計上は財務報告の目的に反するから認めるべきではない、したがってのれんを簿価のまま据え置くべきでないという論拠）よりも優先すべき論拠とはいえないはずである。優先すべきと考えるなら、この財務報告の目的に対する違反が認められる理由まで説明する必要があるが、国際会計基準においてはそれがされていない。そもそも、自己創設のれんが計上されてしまうという指摘に対して国際会計基準もなんらの反論もしていない。この問題点は永田（2006）においても指摘されている。自己創設のれんの計上は会計の根幹を揺るがす大きな問題であるため、米国基準と同様、この指摘に対してなんらかの反論をすべきであると考えられる。

また、のれん償却費が有用な情報を提供しないからといって、非償却が有用な情報を提供するとは限らない。非償却を採用するなら、それが有用な情報を提供する論拠を明示する必要があるが明示されていない。この点に関しては川本（2006）も、償却費に信頼性がないという理由で規則的な償却を否定できたとしても、のれんが減価するものではないと言えなければ、非償却を正当化することにはならないと指摘している。それ故、国際会計基準の情報有用性に係る償却説の否定は非償却説を支持するものとは言い難い。

## 3. 日本基準について

現行の日本基準は、米国基準・国際会計基準と異なり 20 年以内の償却を求めている。償却を要求する論拠については償却の採用理由、非償却の不採用理由、ともに論理的な首尾一貫性を欠いている部分はいまのところ見出せなかった。だが、なぜ 20 年以内としたのかについての明確な記述がなかった。

このように、日本・アメリカ・国際会計基準いずれにおいても、のれんについてある特定の会計処理を採用した論拠が長々と記されているが、自己創設のれんの計上についてどう考えたのか、なぜ非償却を採用するに至ったのか等、本来多くの紙面を割くべき重要な論点に関する記述は乏しく、ある特定の会計処理を支持する理由は必ずしも明らかでない場合も少なくなかった。より実態を適切に示すのれんの資産計上後の会計処理について今一度検討する余地があると考えられることから、この問題は次章以降で詳しく検討することとする。

## 第二項 償却説の相違点

日米欧の会計基準を比較する過程で、いまだ十分に議論し尽くされていない理論的問題のひとつとして、償却を行う理由の違いが明らかとなった。重要性は低いと考えられるが、各国の基準の考察を通して得た一つの成果であるため、ここでこの問題を要約することとする。

### 1. 五年以内の償却とそれ以外の償却の論拠

上述の表で示したように、のれんに関する各国のかつての処理及び現在の日本の処理は規則的償却で共通しているが、耐用年数が異なっている。かつての日本は5年以内、アメリカは40年以内、国際会計基準は5年以内及び原則上限なしの20年を超過する場合の追加の情報開示、現在の日本は20年と、それぞれ異なった耐用年数となっている。この中で特に明確な違いがあるのが、かつての日本及び国際会計基準で求められていた5年以内の規則的償却と他の規則的償却と考えられる。

三節までで紹介してきた他の規則的償却の採用論拠の一部を改めて確認すると、①現在の日本は、「規則的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う方法は、のれんが超過収益力を表わすとみると、競争の進展によって通常はその価値が減価するにもかかわらず、競争の進展に伴うのれんの価値の減価の過程を無視することになる」ため、②かつてのアメリカは、「存続年数がほとんど不確定な暖簾その他の無形資産は、その価値が将来消失することはほとんど避けられないのであるから、一定期間に割り当てる必要がある」ため、③かつての国際会計基準は、「費消を反映させるために、たとえ長期であっても、当該資産の有効年数に渡って規則的に配分しなければならない。無形資産およびのれんに含まれている将来の経済的便益は常に費消されていく。一部の無形資産及びのれんの有効年数には物質的な限度はないかもしれないが、無限の寿命は存在しない」ため、というように、いずれの基準ものれんの費消の過程を財務諸表に反映すべきこと、すなわち費用配分の必要性を規則的償却の採用論拠としている。

これに対し、かつての国際会計基準は、「のれんは・・・有効期間を見積もる際には困難が生じる場合が多い。したがって、本基準は会計上の償却期間について恣意的な限度を明示している。」と示しているように、のれんの有効期間に関する見積もりの困難性を重視したこと、すなわち保守主義を強く意識したことを採用論拠としており、費用配分の考え方を採用論拠

とはしていない。これをまとめると以下の表のようになる。

	旧日本・旧国際① (5年以内の規則的償却)	現日本・旧米・旧国際② (他の規則的償却)
論拠	のれんの有効期間に関する 見積もりの困難性を重視 (保守主義)	のれんの費消の過程を 財務諸表に反映 (費用配分)

## 2. 日本の20年償却と国際会計基準の②の償却の相違点

続いて日本の20年償却と国際会計基準の②の償却の比較をする。ポイントとなるのは償却期間と減損テストである。現在の日本の場合も従来の国際会計基準の場合も、償却期間が20年以内の場合は減損の兆候があるときのみ減損テストを実施する点で共通する。だが、国際会計基準は20年を超える場合の償却を、その根拠の開示と一年に一回は減損テストを実施することを条件に認めているのに対し、日本は20年超の償却を認めていない。いずれの基準にもこの理由については、明確な記載がされていなかった。

以上が、日米欧の会計基準を比較する過程で明らかとなった、償却を行う理由の違いといういまだ十分に議論し尽くされていない理論的問題の要約である。ここで示した問題が生じる原因の一つとして、のれんの耐用年数の見積もりの困難性がと考えられるが、この点については、第四章における有形固定資産との対比の中でも触れていくため、ここではその示唆をするに留めることとし、第三章に移ることとする。

## 第三章 先行研究の整理

### 第一節 はじめに

前章で、各国の基準の従来および現在におけるのれんの資産計上後の会計処理とその採用論拠を見てきた。その結果、日本・アメリカ・国際会計基準いずれにおいても、のれんの会計処理の採用論拠が長々と書かれてはいるが、重要な論点に関する記述は乏しく、のれんをどう会計処理するのかに関して、説得力のある議論は十分に見出せなかった。より実態を適切に示すのれんの資産計上後の会計処理については、さらに検討する必要がある。

そのためには、まず各国の基準の理解だけではなく、学術的にどのような議論がなされてきたかを理解することも不可欠であると考え。先行研究の成果を把握することは、今日においても資産計上後の処理について意見が分かれる原因等を把握することにつながると考える。そこで第三章は、のれんの資産計上後の会計処理について、現在まで学術的にはどのように議論されてきたのかを理解し、先行研究を整理する章とする。

### 第二節 主要な論者と支持する処理およびその論拠

最初に、のれんを学術的に研究している主要な論者をピックアップし、彼らの支持する処理およびその論拠を示す。なお、ここで取り上げた主要な論者は、筆者が本論文の研究にあたり多くの文献に目を通す中で、他の論者の論文の参考文献として多く取り上げられていた者や、今日ののれんの会計理論の形成に寄与してきたと考えられる者、また他には見られない個性的な観点で論拠付けを行っている者等を、筆者の主観で抽出していることに留意していただきたい。

償却説	
J.M.Yang	有形固定資産、たとえば機械や設備の場合、財産が用役をなすとみなされる期間（耐用年数）があらかじめ決定される。この耐用年数は、誤りであることが明らかになるまでは、正しいものとして減

	<p>価償却が行われる。無形資産についても、これと同様の手続きに従うこと、そのみが合理的であるとされるのである。すなわち、無形資産の買い手は、買入のれんの見積りの際に、超過利益が生ずると思われる年数を決定するであろう。この年数が、反対の証拠がない限り、正しいものであるとされ、これに従って償却を行うべきである。<sup>2</sup></p>
Paton and Littleton	<p>あるゴーイング・コンサーンを購入する価格のうちに含まれているのれんの原価は、本質的には、推定超過収益力をその時の現価に割引した額ー予想純益額が、問題の有形資産に対して正常収益率を示すに足るだけの利益額を、こえる分である。それゆえ購入されたのれんは後に具体化するはずの利益の一部分にたいする借方額を事前に認定しているものにほかならない。したがって、のれんのために費やされた額はあらかじめ代償を払いこんでいない利益を測定できるように一支払額決定の計算の基礎として用いられた期間内に一全額収益に賦課せねばならない。この結論は、われわれが参照しうる事業史において、例外的な収益力が無限に続くことはありえないという証拠を豊富に見かけるという事実によって支持される。超過利潤予想額への投資は短期的な投資、数年以内に回収すべきものと見るべきである。<sup>3</sup></p>
Walker	<p>(1)費用収益の対応という会計の基本的機能によれば、買入のれんの原価は、実際に得た収益を得るための原価を対応する手段として償却されなければならない。すべて購入は、より大きな利益の獲得のために行われる。これらの購入の原価は、各原価が適用される収益の流れの部分と対応される。その対応は資産の価値の変化について行われるのではない。</p> <p>(2)のれんの償却の問題に関する大部分の混乱の基礎は、「価値」という用語に跡付けることができる。会計は評価の過程ではなく、</p>

<sup>2</sup>清水泰洋. 2003 『アメリカの暖簾会計 理論・制度・実務』中央経済社:p61

<sup>3</sup> Paton.W.A.andLittleton.A.C.,AnIntroductiontoCorporateAccountingStandards,1940, 中島省吾訳,『会社会計基準序説 (改訳版)』森山書店 : p155-158

	<p>論者たちはのれんの現在価値が変化したか変化しなかったかという理論にもとづいて、のれんの処理に関する結論を求めようとしている。減価償却は現在価値を示す試みでなされるのではなく、その見積有用期間にわたって、資産の原価を配分する手段としてなされるのである。のれんの償却も同じ性質をもつ。</p> <p>(3)のれんの存在、またはその消耗の程度を正確に決定することは不可能であるため、のれんの償却について科学的方法はないと論じられてきた。のれんの購入価格が将来の期待価値の見積にもとづいていることは容易に認められる。しかしながら、同じことは購入した建物・広告宣伝・設備その他すべての項目についても真実である。同様に、實際上、すべての原価と収益の対応は見積にもとづいている。ちがいがあっても、それは程度の差であって、まったく別個のものではない。</p> <p>(4)経済活動において超過利益は決して恒久的に存在するものではない。買入のれんは費消され、ときにはきわめて速やかに費消される。経営者はのれんを維持または増加するために、つねに支出をしなければならない。費消した買入のれんの原価とのれんを維持するため後日なされた支出は、結局、収益に対して対応されなければならない。これは、建物の取得原価と修繕維持費がある期間の収益に対応されることと同じである。<sup>4</sup></p>
馬場 克三 (利益処分)	<p>暖簾を償却すべきかどうかは一に暖簾を成立せしめた事実関係が永続的なものかどうかにかかわるが、永続的なものでないとすれば企業の立場は償却を通じての回収を要求するのが当然である。しかし、暖簾は如何なる意味においても使用される資産ではなく、従って消耗するもの、回転するものではあり得ない。したがって暖簾の償却として考えうるケースは投下資本の単純なる回収としてか、も</p>

<sup>4</sup>George T. Walker, 1953,『Why Purchased Goodwill Should Be Amortized on a Systematic Basis』 *journal of accountancy* : p213-216, 武田安弘訳. 1982.『企業結合会計の研究』白桃書房 : p339-340

	しくは支出の単純なる期間的配分、済し崩しとしてしか以外にはない。 <sup>5</sup>
山岸 宏政 (利益処分)	<p>投下資本の回収という点からは、個別企業にとっては、収益獲得の為に生産過程に投下された資本も、超過収益を生む資本そのものの獲得の為に投下された資本も区別なく映り、等しく回収が目途される。しかし、他の資本財と異り、のれんは同じく回収がはかられてもそのもつ意味は異なる。・・・のれんは、将来、期待が実現した時にそれに投下された資本が超過収益から回収される。獲得された利益のうちから、自由に処分できないものとして、・・・拘束することによってその回収がはかられる。・・・合併差益に対して、資本減少、あるいは消極的資本剰余金の扱いをしないのは、利益が獲得されるかぎり、留保分の拘束を解かず利益に賦課して回収、充実をはかろうと欲するからである。・・・投下資本の回収が意図されるかぎり、設備機械等への投下資本の回収と同様に、のれんの回収、償却がすすめられる。しかし、それは獲得された超過収益を将来にわたって拘束してゆく過程である。継承された「のれん」が減価してゆく過程でも、自己発生のれんに転換してゆく過程でもない。</p> <p>たとえ個別企業にとっては拘束されるべき利益であり、そのかぎりでは費用のごとくに映るといっても、通常の利益から控除される費用ではない。したがって、・・・それは利益に賦課すべきものである。<sup>6</sup></p>
小倉 栄一郎	<p>のれんを有するとき優利な企業を全一体として買受けるためには、前所有者に対して平均利益を上回る超過利益を補償しなければならない。前所有者は企業の譲渡によってそれ以後は売却代金に対する一般投資に転じなければならないわけで、この企業を継続する場合に得らるべき将来の希望利益と、この企業を離れて一般に得ら</p>

<sup>5</sup>馬場克三, 1953. 「暖簾の償却について続論」『会計』第 63 巻第 6 号 : p82-83

<sup>6</sup>山岸宏政, 1968. 「会計学上の暖簾について」『新潟大学 経済論集』第 1 号 : p53-54

	<p>るべき利益との差、すなわち前述の超過利益を、その可能性の存続する期間分だけ放棄せしめられることになるのであるから、この額を別途に補償されるべきである。この補償額がのれん代である。・・・</p> <p>企業が譲渡されてのちに獲得された利益は譲渡の際期待された超過利益を含む利益をあげ得た場合に、その超過利益によって償却すべきであるという・・・償却法が右の本質観から由来するのれんの償却法である・・・</p> <p>収益に対応する費用でなくて、利益に見合う処分額であるというのであれば、利益剰余金・・・に課すべきということになるはずであるのに、その償却費を有形固定資産の償却費に並べて営業経費とするのは如何。保険料を営業経費とすることと軌を一にするのである。企業危険はそれが何であれ、企業主が負担するところである。保険なしに危険が発生すれば、これは過去現在あるいは将来の利益剰余金で補填されるべきであり、火災損失は減価を構成し費用化されるべきではない。しかるに、これが自家保険制度が実施されていると、年々一定額を経常的規則的計上としているがゆえに原価性を認め費用に入れる。・・・このような偶発的危険を制度的に経常化することは企業財政の安定化方策として意義のあることである。一般に、期間費用には本来期間費用である多くの費目に並んで、会計計算的に期間化することは少なくなく、その意義は大いに尊重されるべきである。無形固定資産といわれるのれんの償却についても、同様のことがいえるのである。そしてそれは健全な会計処理である。</p> <p>7</p>
川本 淳 (即時償却)	<p>のれんに投資するのも、研究開発に投資するのも、将来収益に対する期待に対価を支払っている点で共通する。そして、将来の超過収益を期待して、いわゆる「のれん代」を支払ったとしても、実際に超過収益が得られるという保証はないし、かりに超過収益が得ら</p>

<sup>7</sup>小倉栄一郎, 1962「のれん勘定の成立とその償却について」『産業経理』第22巻第6号 p58



	<p>れたとしても、それを実際に確かめ、会計記録に正確に反映させるのは難しいということも研究開発と同様である。したがって、研究開発について即時費用計上を求めるのであれば、のれん代についても同じ記録方法を適用すべきだという主張も成り立つ。<sup>8</sup></p>
山内 暁	<p>買入暖簾自体は、時の経過にともない価値が減価する償却資産である。一方で、その減価分は、買入暖簾取得後の追加投資などにより生み出される内生暖簾に置き換わり、全体として維持されていくものである。そのため、買入暖簾は、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽部分の取替を繰り返すことにより常に全体が維持されるような一種の取替資産のようなものとも考えられる。取替資産については、減価償却の代用法として認められている取替法つまり当該資産の取得原価を簿価として引継ぎ、取替に要した費用を収益的支出（取替時の費用）として処理する方法が適用される。</p> <p>買入暖簾について、（内生暖簾に置き換わった分も含めて）その全体の価値が維持されていた場合に、その簿価を引き継ぐということについては、買入暖簾を取替資産のようなものと考えると納得がいくように思われる。しかし、買入暖簾の維持（取替）に要した費用は他の費用と区別して識別することはできない。それは、識別可能な資産とは異なり、買入暖簾は、その取替に要した費用自体を特定することが困難であるためである。すなわち、識別可能な資産であれば当該資産への支出が明確に特定できるが、買入暖簾を維持するために行われた支出は、暖簾自体に対して支出されるのではなく、のれん（つまりシナジー）の源泉である資産に対して支出されるため、暖簾自体への支出がない。そのため、買入暖簾を維持するために要した費用を直接特定することができず、買入暖簾について、取替法を適用することはできないのである。</p>

<sup>8</sup>川本淳 2006「のれんの償却をめぐる論点」『学習院大学 経済論集』第43巻第3号 p284-285

	そのため、買入暖簾については、償却を行うことが適当であると 考えられる <sup>9</sup> 。
<b>非償却説</b> (再評価含む)	
Couchman	<p>暖簾の切り下げによって損失が生じる場合や株主への通常の配 当が行えなくなる場合には、暖簾の切り下げは好ましくない。</p> <p>また、利益が通常の配当を満足させることしかできない場合に は、暖簾の切り下げは正当化されるが、このような場合には超過利 益が存在せず、切り下げには資本の減損を伴うこととなる。</p> <p>他方、利益が十分で配当要求を超過する場合、暖簾の価値は正当 化され暖簾を切り下げる理由がなくなる。<sup>10</sup></p>
Eiteman	<p>(1) 買入のれんは一定の耐用年数をもたない無形の資源に対する投 資である。その原価は利益の結果または利益の期待に対する支 払いであって、利益の造出にあたって利用されないし費消され ない。したがって、のれんの原価はこうした投資から生ずる利 益と関連付けることができないし、何らかの合理的な基準にも とづいて各期間に割り当てることもできない。</p> <p>(2) 過去ののれんに対して支払った購入価格は、一般に現在価値を 示さないし、のれんの取得原価と後日の貸借対照表日における その価値との間には、何らの継続的な関係はない。</p> <p>(3) 耐用年数が明確でない無形資産の減価を、任意の期間にわたっ て製造原価または期間費用として償却する一般の実務は、分析 目的のため財務諸表を利用する外部者に対して、財務諸表の信 頼性と有用性を低める。<sup>11</sup></p>
Montgomery	暖簾の価値は、一定の利益が維持できることによって証明される ので、暖簾を償却するのに十分な利益があるという事実は、暖簾の

<sup>9</sup> 山内暁, 2010『暖簾の会計』中央経済社：p330

<sup>10</sup> 清水泰洋, 2003『アメリカの暖簾会計 理論・制度・実務』中央経済社：p53・54

<sup>11</sup> Dean S.Eiteman, 1971,『Critical Problems in Accounting for Goodwill』*journal of Accountancy*：p48・49, 武田安弘訳, 1982,『企業結合会計の研究』白桃書房：p337

	<p>保持を正当化する。また、暖簾を償却すると、秘密積立金が作られるおそれがあるので、原価をもって貸借対照表上で保持すべきである。<sup>12</sup></p>
醍醐聰	<p>繰延税金資産とのれんは物理的原因によってではなく、取得企業の企業結合後の収益力の変化に伴って資産価値が変動する点で共通した性格を持っているといえる。とすれば繰延税金資産には規則的償却が適用されず、每期当該企業の将来の課税所得獲得能力の予測に基づいて回収可能性を再査定することにより再評価されるのと同じように、のれんについて上向きの再評価を当面度外視するとしたら、每期当該のれんが属するキャッシュ・フロー生成単位の将来収益力にもとづいて回収可能性を再査定し、回収可能額が簿価を下回る場合に減損処理を行うのがのれんの価値変動の実態に適合していることになる。<sup>13</sup></p>
いずれの利益観をとるかによる	
高瀬 莊太郎	<p>減価償却の目的からいえば、これを単に固定資産買入代金の各年度の費用への割り当てを目的とするものであると解釈するか、あるいは固定資産の評価を目的とするものであると解釈するかによって、のれんの減価償却問題に関する結論も自然と異なるものである。…取得価格を適當の期間における費用に割当てて目的をもってその手段として年々償却を行うということは、減価償却の目的を前者の如く解釈すれば、極めて正当の償却法である…もしも減価償却の目的が固定資産の時価決定にあるとすれば、のれんの償却も再評価主義によって実行されることが、最も合理的なるものといえることができる。<sup>14</sup></p>

<sup>12</sup> Montgomery, R. H., 1912, 『Auditing Theory and Practice』 *The Ronald Press Company* : p135, 付丹丹訳. 2008. 「1920年代までの米国における暖簾会計」『商学研究論集』第28号 : 215-216

<sup>13</sup> 醍醐聰 2010「企業結合のれんの償却と評価 - 繰延税金資産との対比を手掛かりにして - 」『産業経理』第69巻第4号 p58~59

<sup>14</sup> 高瀬莊太郎, 1930, 『暖簾の研究』 森山書店 : p121~122

梅原 秀継	<p>資産負債中心観では経済的利益が想定されている。・・・この減価償却は期首と期末の使用価値を定めれば測定されるものであり、・・・価値下落としての減価償却にほかならない。・・・一方、経済的資源に加えて分離可能性を資産とするならば、・・・市場価格を測定すればよい。いずれの方法でも使用価値や市場価格といった決算時のストック価値を決定すれば、自動的にフロー価値である期間損益を差額として算定することができる。</p> <p>これに対して、収益費用中心観における減価償却の代表的な解釈は次のとおりである（AICPA、1953, p. 25）</p> <p>「減価償却会計は、有形固定資産の原価または他の基礎価額から残存価額を控除した額を、当該固定資産（または資産のグループにこともある）の見積耐用年数にわたって規則的かつ合理的な方法により配分することを目的とする会計方法である。それは、配分の過程であり、評価の過程ではない。年度減価償却費額は、そのような方法のもとにおいて当該年度に割り当てられる総費用の一部である。」</p> <p>この文言で重要なのは、原価配分と価値評価を概念的に区別し、会計の本質が原価配分の過程であることを明確に述べている点である。したがって、原価配分に属する生産高比例法や定額法などが原則的方法となり、その残高がそのまま決算貸借対照表の資産価額となる。</p> <p>・・・以上のように、資産負債中心観を前提とすれば決算ごとに価値評価を行うべきであるし、収益費用中心観を前提とすれば損益計算を経由するように期間配分を行うべきである。<sup>15</sup></p>
-------	---

## 第一項 償却説の解説

まず償却説を支持する論者と、その論拠について解説する。

<sup>15</sup> 梅原秀継, 2000, 『のれん会計の理論と制度』白桃書房：p39-41

J.M.Yang は、のれんと同じように原価で繰り延べている有形固定資産と整合的な会計処理をとるべきとして償却は必要であると述べている。すなわち、有形固定資産は耐用年数を見積もり、それが誤りであることが明らかになるまでは正しいものとして減価償却を行うのであるから、のれんもその見積もりの際に決定した超過利益が生ずる期間で、それが誤りであることが明らかになるまでは正しいものとして償却を行うべきであると述べている。

Paton and Littleton は、収益と費用の対応を重視した論拠を述べている。のれんは将来の超過収益力に対する支払であるから、計算の基礎として用いられた、超過収益力が発生するであろうと想定した期間に渡って費用配分するべきであるということを論拠として償却説を支持している。超過収益力が発生するであろうと想定した期間は、超過収益力が永久には続かないという証拠が豊富に存在するため、無限とすることはできず一定の期間で区切るべきであるとしている。のれんを短期投資ととらえ、想定する期間を数年以内とすべきと考える理由については特に記述がなかった。

Walker は、償却説を支持する論拠を四つ述べている。(1)では、費用と収益を対応させるべきであると指摘している。(2)では、のれんの償却を批判する論者の多くが、価値評価に結びつけてのれんの会計処理に関する結論を出そうとする者であることを指摘している。その上で、そもそも減価償却は費用配分を目的とするもので、現在価値を示そうとするものではないことから、批判になっていないと述べている。(3)では、のれんの耐用年数や消費の程度を決定することは不可能であるということからのれん償却について批判がされるが、それは建物・広告宣伝・設備などについても同様にいえることであることを指摘している。その上で、實際上すべての原価と収益の対応は見積にもとづいており、項目により見積もりの程度に違いがみられるものの、それらは全く別物ではなくむしろ同様の性質を持つものであると述べている。(4)では、建物とその修繕との整合性が指摘されている。超過収益は永久に存在するものではなく、費消されるものである点で建物と共通する。そして、建物がその費消の過程の反映や収益との対応のために償却され、またその維持のための支出が支出した期の収益と対応することとされているのであれば、のれんに関しても同様に償却し、維持のための支出は支出した期の収益と対応させるべきであると述べている。

馬場と山岸に関しては償却を支持するものの、その償却額を費用ではなく利益処分としている点で、他の償却支持者とは異なる。

このうち馬場は、のれんが使用する資産ではないことから、使用による減価額と使用によって獲得した収益とを対応させるという考え方はあてはまらないこと指摘している。そのた

め、建物や設備のように使用する資産のように償却額を費用とはせず、利益処分とすべきと主張している。

これに対し山岸は、のれんが資産計上されてから獲得した収益には超過収益が含まれており、それによりのれんに投下された資本が回収される。のれんの償却は、のれんが減価してゆく過程でも、自己創設のれんに転換してゆく過程でもなく、獲得された超過収益を将来にわたって拘束してゆく過程である。そのため、通常の利益から控除される費用ではない。したがって利益に賦課すべきであると主張している。

小倉はまず、のれんは取得する企業や事業を営むことで得られると推定した超過利益に対しての支払いによって生じるものであるから、生じた超過利益に応じて償却すべきであると述べている。だとすればこの償却額を剰余金から控除するのが適切と考えられるが、そうではなく費用として計上することとする合理性を、保険料を営業経費として処理することと結びつけて説明している。保険契約なしに損害等が発生すれば、これは過去現在あるいは将来の利益剰余金で補填されることになるが、保険の契約をするとその保険料を年々一定額経常的に費用として計上することとなる。このように、偶発的危険を制度的に経常化することは企業財政の安定化方策として意義のあることで大いに尊重されるべきであり、のれんの償却についても同様のことがいえると主張している。なおこの主張がされた当時は、損益計算書において特別損益項目がなく、臨時的・偶発的な事象による損益は利益剰余金に加減することとされていた。したがって、特別損益として一時に費用計上されるよりも経常的に費用計上すること（経常損益までに含めて費用計上）の方が、企業財政の安定化方策として意義のあることだということを、保険料を比較対象にして主張していると捉えられる。

川本は、研究開発費との対比により論拠付けしている。その主張の要点は上述の原文を読めば理解可能と考えられるため省略する。

山内は、のれんが取替資産としてとらえられることから、償却説を支持している。のれんは償却資産であるが、その減価分が取得後の追加投資などにより生み出される内生のれんに置き換わり、全体として維持されていくものである。そのため同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽部分の取替を繰り返すことにより常に全体が維持されるような一種の取替資産とみることができる。取替資産の場合、減価償却の代用法として認められている取替法の適用が認められている。だが、他の取替資産の場合と異なり、のれんの場合はその取替に要した費用自体を特定することが困難で、維持（取替）に要した費用は他の費用と区別して識別することはできないため取替法を適用することはできない。そのため、償却資

産に通常適用される減価償却を行うことが適切となると述べている。

## 第二項 非償却説の解説

次に非償却説を支持する論者と、その論拠を解説する。

Couchman はのれんの価値が利益に依存することをもって償却は不要であると述べており、①のれんの切り下げによって損失が生じる場合②利益が通常の内部保留と配当を満たすだけで超過利益を得ていない場合③超過利益を得ている場合の三つの観点から論拠付けしている。①の場合には株主への配当が不可能となってしまう、②の場合には超過収益を得ていないことからのれんを切り下げなければならない、配当が困難になってしまうと述べている。また③の場合には、のれんの価値が減価しているとはいえないと指摘している。つまり、①および②のケースで配当が困難であること、③のケースでのれん価値が下落しないことを非償却の論拠としている。

Eiteman は、非償却説を支持する論拠を三つ述べている。(1)では、まずのれんは一定の耐用年数を持たず、また費消しないと指摘している。これを前提とすれば、のれんの原価を収益と関連付けることはできないし、各期間に割り当てることもできないと述べている。(2)は、購入価格は後日の貸借対照表日での価値を示さない旨を指摘している。再評価説を支持する論拠となっているものと考えられる。(3)は、耐用年数が不明確であるにもかかわらず償却をすると、財務諸表の信頼性および有用性を低めると述べている。

Montgomery 及び醍醐については、上述の原文を読めば主張の趣旨は理解可能であると考えられるため解説は省略する。

## 第三項 利益観による論拠の解説

最後に、いずれの利益観をとるかにより結論が変わるとしている論者と、その論拠を解説する。

高瀬は、のれんの減価償却の目的をどうとるかによって資産計上後の処理は異なると述べている。すなわち、原価の費用配分を目的とするのであれば年々減価償却を行うのが適切であるし、のれん価値の評価を目的とするのであれば、每期再評価を行うのが適切となると述べている。

梅原は、のれんの資産計上後の処理はいずれの利益観をとるかに依存すると述べている。すなわち、資産負債中心観をとるのであれば、決算時のストック価値を決定すれば、自動的にフロー価値である期間損益を差額として算定することとなるし、収益費用中心観をとるのであれば、原価配分のために減価償却が行われ、残った残額がそのまま決算貸借対照表上の金額となると述べている。

### 第三節 先行研究の整理・考察

#### 第一項 先行研究の整理

第二節でのれんの資産計上後の会計処理に関する論者をピックアップし、彼らの支持する処理およびその論拠を見てきた結果、以下のように整理できると考えた。

	項目	償却	非償却(再評価)
利益観に依拠		Paton and Littleton Walker の(1)(2) 小倉	Eiteman の(2)
		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> &lt;いずれの利益観をとるかによる&gt; 高瀬、梅原 </div>	
他の類似項目との 対比	有形固定資産	J.M.Yang Walker の(3)(4)	Eiteman の(1)(3)
	研究開発費	川本	
	繰延税金資産		醍醐



	保険料	小倉	
	取替資産	山内	
その他		馬場 山岸	Couchman Montgomery

このように、先行研究は、利益観に依拠して論拠付けされたもの、他の類似項目との対比により論拠付けされたもの、その他の3つに大別できると考えた。

このうち利益観に依拠して論拠付けをしているものは多数見受けられた。資産負債アプローチをとるなら非償却（再評価）、収益費用アプローチをとるなら償却をとるべきと言及している梅原がその典型である。高瀬は減価償却の目的に結びつけた論拠付けをしているが、その目的を価値評価と費用配分に分けて説明していることから、実質的には梅原と同様に資産負債アプローチ・収益費用アプローチといった利益観に結びつけた論拠となっているといえる。また Paton and Littleton は、のれんが将来の超過収益力に対する支払であるからそれが発生すると想定した期間で費用配分すべきであると述べており、収益費用アプローチ（収益費用の対応）を基にした論拠となっているといえる。この他、Walker の(1)(2)、Eiteman の(2)、小倉の論拠も収益費用アプローチ（収益費用の対応）や資産負債アプローチ（価値評価）に結びつけたものとなっており、いずれかの利益観を基にした論拠となっているといえる。

また他の類似項目との対比により論拠付けしているものも多く見受けられた。中でも有形固定資産の対比によって論拠付けを行っているものは多数見られた。J.M.Yang や Walker の(3)(4)の論拠がこれにあたる。特に Walker の(4)では、償却に関してだけでなく、取得後の価値の維持（修繕）を必要とする点でも有形固定資産と共通することが指摘されていた。また、Eiteman の(1)(3)では、のれんの耐用年数が不明確である点が指摘されているが、Walker の(3)の中で有形固定資産にも同様のことがいえる旨が言及されている。従って Eiteman の(1)(3)も有形固定資産との対比を行っている議論の中に含まれると考えた。その他、川本は研究開発費、醍醐は繰延税金資産、小倉は保険料、山内は取替資産との対比により論拠付け

していた。

最後に、これまでに独立把握してこなかったものをその他に含めている。馬場及び山岸はいずれも償却額を利益処分として処理すべきと主張する者であり、Couchman および Montgomery はいずれも利益に結びつけて非償却を支持している者である。

## 第二項 考察

まず、過去に遡っても、また現在においても、資産負債アプローチ（価値評価）や収益費用アプローチ（収益費用の対応・費用配分）に依拠した論拠が示されていることが先行研究のサーベイにより明らかになった。利益観は、会計の根幹を支える基礎概念であり、会計処理全体の方向性の舵取りをする意味で重要である以上、それに依拠した論拠を否定するつもりはない。だが、資産負債アプローチ（価値評価）をとるのであれば非償却説（再評価説）、収益費用アプローチ（収益費用の対応・費用配分）をとるのであれば償却説ということだけで、のれんの資産計上後の処理に関して一定の結論を導けたといえるだろうか。例えば、収益費用アプローチをとっていたとしても、売買目的有価証券は継続的に時価で再評価されるし、逆に資産負債アプローチをとっていたとしても建物や設備は償却されるだろう。これはどのアプローチをとるかということよりも、それぞれの資産の本質から考えたときに実態を反映する処理は何なのかということが優先されるからである。とすれば、のれんの会計処理は資産・負債アプローチをとるのか、それとも収益・費用アプローチをとるのかで一意的に決められるものではなく、むしろのれんがどういう形で投資の成果を生み出しているかというような観点から資産計上後の会計処理を考える必要があると考えられる。また、そもそも資産負債アプローチのもとで償却することが受け入れられないものなのかどうかについても、検討の余地があると考えられる。

以上は、利益観に依拠してのれんの会計処理が決まる、という議論に対する考察であったが、以下ではその他に区分した議論に考察を進める。

まず、償却額を利益処分として処理すべきとする馬場・山岸についてである。馬場の使用する資産でないという指摘は受け入れられるが、なぜ利益処分とするほうがよいのかについては馬場・山岸ともに明確には言及していなかった。

次に Couchman 及び Montgomery についてである。Couchman は、①のれんの切り下げによって損失が生じる場合及び②利益が通常の内部保留と配当を満たすだけで超過利益を得

ていない場合、投資家への配当が不可能あるいは困難であることを、非償却を支持する論拠として述べている。だが、投資家は目先の配当収入の受領よりも、企業の実態が適切に反映された投資予測に資する財務諸表をもとめ、それが自身にとって長期的な利益となると考えるはずである。そして、実態を適切に反映するのれんの資産計上後の処理はなんなのかという観点から考えたとき、非償却を支持する論拠として配当が不可能あるいは困難であることは説得力に欠けるといえる。また Couchman の③及び Montgomery は、超過利益を得ている場合にはのれん価値が下落しないため償却の必要がないと述べている。だが、通常価値が下落したかどうかは、将来キャッシュフローの現在価値あるいは現時点での正味売却価額と帳簿価額との比較によって判断されるのであり、当期において超過利益が獲得できたか否かだけで判断はされないはずである。したがって Couchman の③及び Montgomery の論拠に関しても説得力に欠けるといえる。

次に、他の類似項目との整合性を図る形で、買入のれんの会計処理を決めようとしている議論のうち、小倉による保険料との対比及び山内による取替資産との対比についてコメントをしたい。

小倉は、保険料との対比において償却説を主張している。だが保険料はそもそも資産計上されず、償却されるものではない。每期定期的に支出しているという事実があるからその分だけ費用計上できるというものであり、償却すべきかどうかという話との対比に値しないと考えられる。

取替資産との対比において山内は、他の取替資産の場合と異なり、のれんの場合はその取替に要した費用自体を特定することが困難で、維持（取替）に要した費用は他の費用と区別して識別することはできないため取替法を適用することはできないと言及している。ここで疑問に感じるのは、維持（取替）に要した費用を特定することが困難で他の費用と区別して識別することはできないことの何が問題なのかということである。特定が困難で区別して識別することができなくても、その維持（取替）に要した費用が網羅的に財務諸表上認識されていれば、のれんが取替法から得られる効果は通常取替資産と変わらないと考えられる。そのため、のれんを取替資産とみて取替法を適用することには、合理性を見いだせる可能性があるのではないかと考える。取替資産として扱う場合、のれんは取得原価で維持されることになるため、今後取替資産との整合性に着目した議論は非償却を支持する議論に区分して扱うこととし、その取り扱いは一旦保留する。

先行研究は、上記以外にも様々な項目との整合性を図りながら、のれんの会計処理を規定しようと努めている。こうした議論にどれだけの説得力を見出せるのかについては十分に紙面を割いて議論する必要があると考えるため、次章以降に持ち越すことにする。

次章以降に持ち越す議論を箇条書きにて示すこととする。

- ・利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討
- ・有形固定資産及び他の無形資産との対比
- ・研究開発費との対比
- ・繰延税金資産との対比

なお、有形固定資産だけでなく、他の無形資産も合わせて比較検討を行うことで、より有効な結論を導けると考えたことから、有形固定資産及び他の無形資産との対比を行うこととした。

次章以降でこれらを検討することにより、のれんの資産計上後の会計処理はどうあるべきかについての結論に迫っていく。

## 第四章 前章で導かれた課題の検討

### 第一節 はじめに

前章で、のれんの資産計上後の処理に関する先行研究の整理・考察を行った。その結果、論拠の違いに応じて先行研究を前章の表のように整理することができた。また、こうした整理を通じて、買入のれんの会計処理を明らかにするための検討課題として

- ・利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討
- ・有形固定資産・他の無形資産との対比
- ・研究開発費との対比
- ・繰延税金資産との対比

を本章に持ち越した。第四章でこの四つの課題を検討することにより、のれんの資産計上後の会計処理に関する結論に迫っていく。

### 第二節 利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討

前章の先行研究の整理から、いずれの利益観をとるかによってのれんの会計処理が変わると言及している論者が多数いることを示した。つまり、資産負債アプローチ（価値評価）をとるなら非償却が、収益費用アプローチ（収益費用の対応・費用配分）をとるなら償却が適切な会計処理になると述べていた。第二節では、これらの主張が妥当なものなのか否かを検討していく。

#### 第一項 資産負債アプローチ

まず、第一項、第二項において、資産負債アプローチと収益費用アプローチの特徴を、徳賀(2001)を参考に論じていく。

資産負債アプローチにおいては、資産および負債の定義にもとづいて利益とその内訳要素の定義が導かれる。資産は「将来の経済的便益」であり、負債は「将来の経済的便益の犠牲

または流出」である。持分（資本）は、資産と負債の差額として定義され、いわゆる資本取引による影響を除く、資産の増加または負債の減少が収益・利得であり、資産の減少または負債の増加が費用・損失とされる。

資産負債アプローチにおいて、利益は一期間における企業の富または正味資源の増加分であると理解され、正の利益要素である収益は、資産の増加及び負債の減少に基づいて、負の利益要素である費用は、資産の減少及び負債の増加に基づいて定義される。

この利益観に基づけば、貸借対照表は純資産の変動額としての利益を計算する財務表であり、損益計算書は純資産の変動額として捉えられた利益の構成要素（原因）を示す財務表となる。

## 第二項 収益費用アプローチ

これに対し、収益費用アプローチの場合は、企業の達成した成果としての収益とそれを達成するために費やした努力（犠牲）としての費用が、期間的に対応させられることによって、その差額としての利益が算定される。当初認識時において認識された取引フローは、決算時において成果（実現収益）と費用（発生費用）の対応という形で当該期間に帰属させられる。

収益費用アプローチにおいて、資産および負債は、取引フローの当初認識時の残高と、決算時において期間利益計算から除外された収益・費用の見越額・繰延額によって構成される。資産および負債の概念があつて、資産および負債として認識されるのではなく、対応からはずれたものが資産および負債とされているのである。

この利益観に基づけば、貸借対照表は収益・費用を計算した後に残る借方項目残高と貸方項目残高の集計表であり、損益計算書は収益と費用の差額としての利益を計算する財務表となる。

## 第三項 考察

高瀬と梅原の見解は、資産負債アプローチと収益費用アプローチが相容れない対立物であることを前提にしているものと考えられるが、徳賀(2001)では以下のような記述がされている。

「貸借対照表の情報価値を高めるために資産と負債のストックの価値変動を認識しようとする

ると、これまで損益計算の軸であった実現利益概念は維持できなくなり、損益計算書における実現利益概念を維持しようとするれば、貸借対照表においてストックの価値を認識できなくなる。また、収益費用中心観が利益概念として実現利益概念を支持しているとするれば、両者は利益計算の理論構造からみても二者択一の関係にある。つまり連携を前提にする限り、両者は、貸借対照表と損益計算書それぞれの情報価値の確保という視点においても、利益計算の構造という視点においても対立物であり、二者択一の関係にある。

しかし、非連携を前提とするれば、収益費用中心観と資産負債中心観とは対立物とはならない。貸借対照表には個別ストックの価値と純資産の純増加としての利益が示され、損益計算書には実現利益または実現可能利益が表示される。したがって、一方の情報価値を高めれば他方がゴミ箱化するといった連携の拘束から解放され、両者の目的（個別ストックの価値変動情報と実現利益情報の提供）を同時に達成することが可能となる。」

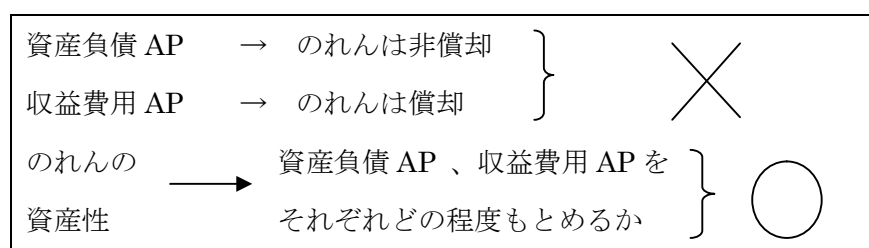
このように、貸借対照表と損益計算書の連携を前提とせずに利益観を考えれば、資産負債というストック項目も収益費用というフロー項目も等しく重視されることになる。これをのれんの会計処理にあてはめて考えると、非連携のもとでは、一方をとれば非償却が適切でもう一方をとれば償却が適切であるという論拠はそもそも成り立たないのである。

また、斎藤(2007)は、以下のように述べている。

「周知のとおり、会計基準を新たに設定する局面でも、あるいは既存の会計基準を説明する局面でも、・・・「資産・負債アプローチか収益・費用アプローチか」・・・といった二項対立の図式がしばしば登場する。時にはそれらが議論を整理する為の道具という本来の役割を超えて拡大され、いずれか一方を全面的・排他的に適用して基準をつくるのが理論的な整合性だと思い込んだり、一方から他方への不可逆的な流れとして歴史をとらえたりするステレオ・タイプの主張に結びついてきたようである。

しかし、こうした二項対立の構図は、もともと両者のバランスによって基準の体系や変化を理解する道具であって、どちらか一方だけを適用して他を排除する教義やイデオロギーではなかったはずである。会計基準の歴史を振り返れば、むしろ基準形成の理論では対立する両極の一方を交互に選択しながら、具体的な個別基準ではいわば両者の組み合わせを少しずつ変えることで、直面する問題の解決を図ってきたというのが実態に近い。・・・〇〇主義や××アプローチというのは、できあがった体系をあとから説明するには便利なタームだが、基準を決める指針として教義のように使われると、市場のニーズに合わないルールを、市場から遊離した人々が「発明」して押し付ける最悪の結果になりかねない。」

資産負債アプローチと収益費用アプローチという二項対立の構図は、そもそもどちらか一方だけを適用するといったものではなく、振り返ってみれば、両者の組み合わせを少しずつ変えることで個別基準で直面する問題の解決を図ってきた歴史があると斎藤は述べている。のれんの会計処理にこれに関連づけるとすれば、資産負債アプローチなら非償却、収益費用アプローチなら償却というのではなく、のれんという資産の実態を反映するためには、資産負債アプローチ及び収益費用アプローチの観点をそれぞれどの程度もとめるのかということを考えることで、のれんの会計処理は決まるものだということになる。資産負債アプローチ、収益費用アプローチからではなく、のれんからその会計処理を考えていくものだ述べているといえる。図にすると以下のようになると考えられる。



辻山(2007)でも、利益観の解釈の違いについて次のような指摘がされていた。

「歴史的な経緯としては、収益費用アプローチに依拠して利益計算を行う場合の収益や費用の期間配分の恣意性を極力小さくするため、経済的資源ではないものを無制限に将来に繰り延べたり、経済的義務ではないものを無制限に見越し計上することに歯止めをかける意味で、資産負債アプローチが収益費用アプローチの補完的な役割を担ってきた……。つまり初期の資産負債アプローチは、キャッシュフローというアンカーの存在を前提として、繰延コストの資産性、見越しコストの負債性を、資産・負債の定義に照らして判断するというアプローチであったと考えることができる。しかし近年、資産負債アプローチを収益費用アプローチと対立するものとして捉える見解が表れている。この見解によれば、資産と負債の定義に基づいて資産と負債が測定され、その差額である純資産が測定されれば、その期間差額が利益と考えられることになる。」

ここでは利益観に関する歴史的な経緯が説明されている。注目すべきは、歴史的には収益費用アプローチがもめられてきて、現在は資産負債アプローチがもとめられているというのではなく、資産負債アプローチは収益費用アプローチがもとめられてきたなかで補完的な役



割を果たしてきており、両者が併存してきた歴史があるということである。

このように、資産負債アプローチと収益費用アプローチは、連携を前提にすればどちらか一方をとらなければならないが、非連携を前提とすれば併存可能なものであり、それはこれまでの歴史が証明していることがわかった。また、併存可能であるとした場合は、上述のようにのれんの実態を反映するために資産負債アプローチ及び収益費用アプローチの観点をそれぞれの程度もとめる必要があるのかという方向で会計処理を考えることになる。それにもかかわらず、資産負債アプローチなら非償却、収益費用アプローチなら償却というのは、のれんの会計処理を考えるに際し、のれんがどのような資産であるかわからないから基礎概念に照らして決めればよいといった消極的な考えから導かれた論拠のように思えてならない。したがって、利益観をもとにしてのれんの会計処理を論拠付ける方法は、本論文では採用しないこととする。

### 第三節 有形固定資産・他の無形資産との対比～耐用年数を中心に～

前章の先行研究の整理から、J.M.Yang、Walker の(3)(4)、Eiteman の(1)(3)など、多数の論者が有形固定資産との対比により支持する処理の論拠づけを行っていることがわかった。

特にこれらの論者が指摘していたのは、耐用年数の見積もりに関しての比較であった。そのためここでは、有形固定資産との対比をつうじてのれんの会計処理を規定しようとする場合、論拠付けの幹となるのは耐用年数の見積もりであると考え、そこに焦点をあててのれん・有形固定資産・他の無形資産の耐用年数の比較検討を行うこととする。なお、日・米・国際会計基準を参考に行っていくこととする。

#### 第一項 有形固定資産

まず有形固定資産の耐用年数についてであるが、日本では連続意見書第三の中で以下のよう述べられている。

「固定資産の耐用年数は、物質的減価と機能的減価の双方を考慮して決定されなければならない。物質的減価は技術的に比較的正確に予測されうるが、機能的減価は偶然性を帯び、こ

れを的確に予測することがはなはだ困難である。このために、従来、耐用年数は主として物質的減価を基礎として決定され、機能的減価はあまり考慮されないのが実情であった。しかしながら、今日のように技術革新がめざましい勢いで進行しつつある時代においては、機能的減価を軽視することは許されない。したがって、今後における耐用年数に決定に際しては、機能的減価の重要性を認め、過去の統計資料を基礎とし、これに将来の趨勢を加味してできるだけ合理的に機能的減価の発生を予測することが要求される。・・・」(連続意見書第三 第一の八)

ここで物質的減価は、利用ないし時の経過により固定資産の磨滅損耗を原因とするものであり、機能的減価は、物質的にはいまだ使用に耐えるが、外的事情により固定資産が陳腐化し、あるいは不適応化したことを原因とするものと定義されている<sup>16</sup>。

物質的減価と機能的減価について、IAS 第 16 号において以下のようにより具体的に示されている。

「ある資産に具体化された将来の経済的便益は、主に当該資産の使用を通じて企業によって消費される。しかしながら、資産が遊休状態にある間でも、技術的又は経済的陳腐化や自然減耗などのその他の要因によって、当該資産から得られていたかもしれない経済的便益の減少が結果として生ずることがよくある。そのため、資産の耐用年数の決定にあたっては、次のような要因をすべて考慮する。

- (a) 当該資産について予想される使用量。使用量は、当該資産の予想生産能力又は実際生産高を参考にして検討される。
- (b) 予想される物理的自然減耗。これは、当該資産を使用する操業シフトの回数、修繕および維持計画、休止中の当該資産の管理及び維持などの操業上の要因に左右される。
- (c) 生産技術の変化若しくは向上、又は当該資産によって製造される製品若しくは提供される労務に対する市場需要の変化から生ずる技術的又は経済的陳腐化・・・」(IAS 第 16 号第 56 項)

---

<sup>16</sup> 連続意見書第三 第一の五

(a)及び(b)については物質的減価、(c)については機能的減価を指しているものと考えられる。したがって有形固定資産について、国際会計基準も日本が考えるのと同様の原因により減価すると考え、耐用年数を決定しているといえる。以下、表でまとめておく。なお、このあと検討を行う他の無形資産及びのれんとの比較のために、ここからは物理的減価を物理的要因、機能的減価を機能的要因として扱う。

物質的要因・・・(a)及び(b)
機能的要因・・・(c)

## 第二項 他の無形資産

続いてのれんを除く無形資産についてであるが、日本には無形資産について直接扱った基準は存在せず、企業会計原則、財務諸表等規則などにおいて個別に定められていた。だが、無形資産の耐用年数について詳細な記載はなかった。そのためここでは、IAS 第 38 号「無形資産」と SFAS142 号「暖簾及びその他の無形資産」をもとに、他の無形資産の耐用年数を検討していく。

耐用年数の検討に入る前に、他の無形資産は、のれんとはどのような関係にあるのかについて触れておきたい。IAS 第 38 号において以下のような記述がある。

「第 9 項に記載された項目のすべてが無形資産の定義、すなわち識別可能性、資源の対する支配及び将来の経済的便益の存在を満たすわけではない。・・・満たさない場合には、それを取得するための支出又は内部で創出するための支出は、その発生時点で費用として認識される。しかし、その項目を企業結合に伴い取得する場合には、それに関する支出は、取得日現在で認識されるのれんの一部を構成する」(IAS 第 38 号 第 10 項)

「無形資産の定義は、それをのれんと区別するため、無形資産が識別可能であることを要求している。企業結合で認識されるのれんは、企業結合で取得した他の資産で個別に識別されず、独立して認識できない資産から生じる将来の経済的便益を表す資産である。将来の経済的便益は、取得した識別可能な資産相互のシナジーから、あるいは個別には財務諸表の認識

に適格ではない資産から、生じる可能性がある。」(IAS 第 38 号 第 11 項)

本論文ではのれんに主題を置いていることから、企業結合に伴い取得する場合にフォーカスして言及すると、企業結合の際に個別に識別されず独立して認識できるのか否か、できる場合は無形資産として認識し、できない場合はのれんとして認識することとされている。二章の中でも触れたように、この点に関しては米国についても同様である。このように、のれんと無形資産は非常に密接な関係にあるといえる。

ここからは他の無形資産の耐用年数についてであるが、IAS 第 38 号において以下のよう

に記載されている。

「企業は、無形資産の耐用年数が確定できるか又は確定できないかを査定し、もし有限であれば、その耐用年数の期間、又は製品あるいは構成する同様の数の単位を検討する。関連するすべての要因の分析に基づいて、無形資産が、企業に対して正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度がない場合、企業は、当該無形資産の耐用年数は確定できないものとみなさなければならない。」(IAS 第 38 号 第 88 項)

「無形資産の会計処理は、耐用年数を基礎とする。耐用年数を確定できる無形資産は償却し・・・、耐用年数を確定できない無形資産は償却しない・・・。」(IAS 第 38 号 第 89 項)

「確定できないこと」とは「無限」を意味するものではない。無形資産の耐用年数は、その資産の耐用年数の見積時に査定した性能基準に見合うような、資産を維持するために必要な将来の維持支出のみを反映している。無形資産の耐用年数を確定できないという結論は、資産の性能を維持するために必要な支出を超過するような、将来の支出の計画に依存するものであってはならない。」(IAS 第 38 号 第 91 項)

このように国際会計基準は、まず他の無形資産を耐用年数が確定できるものとできないものとに分けることをもとめている。確定できるのか否かの判断は、正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間について予見可能な限度があるか否かで行う。あると判断されたときには、耐用年数が確定できる無形資産とされ償却が行われることとなり、ないと判断されたときには、耐用年数が確定できない無形資産とされ償却は行われないこととなる。また、耐用年数が確定できないことは耐用年数が無限であること意味するものではない旨が指摘されている。米国においても同じような手続きがもとめられている。

では確定できると判断された無形資産について、どのような要因によって耐用年数を決定するのか。IAS 第 38 号及び SFAS142 号において以下の記述があった。

「無形資産の耐用年数の決定するにあたっては、次のような多くの要因を検討する。

- (a) 企業が予定する使用方法、及び他の管理チームによる資産の有効な運営の可能性
- (b) その資産の典型的な製品ライフサイクル、及び同様の使途に供される同様の資産の見積もりに関し公表されている情報
- (c) 技術上、技術工学上、商業上又はその他の要因による陳腐化
- (d) 資産が操業している産業の安定性、及び資産から産出される製品又はサービスに対する市場の需要の変化
- (e) 競争相手又は潜在的な競争相手の予想される行動
- (f) 資産からの期待される将来の経済的便益を入手するために必要となる維持支出の水準、及びその水準を達成するために必要な企業の能力及び意図
- (g) 資産を支配する期間、及び関係するリース契約の終了期限のような資産の使用に関する法的又は同様の制限
- (h) 当該資産の耐用年数が、企業の他の資産の耐用年数に依存するか否か」(IAS 第 38 号 第 90 項)

「a.当該企業による当該資産の予測使用期間

b.当該無形資産の耐用年数が関連するであろう他の資産または資産グループの予測耐用年数

c.耐用年数を制限するであろう法的、規制的又は契約上の規定

d.（更新または延長されることを支持する証拠があり、かつ更新又は延長が現存する条件及び状況の重要な変更なしに達成される限り）大きな費用なしに当該資産の法的又は契約上の使用可能年数の更新又は延長を可能にする法的、規制的又は契約上の規定

e.・・・陳腐化、需要、競争及び他の経済的要素の影響

f.当該資産から予測される将来のキャッシュ・フローを入手するために要求される維持支出の水準・・・」(SFAS142 号 第 11 項)

このように、買入のれんについては、有形固定資産と比べて非常に多くの要因を考慮に入れて耐用年数を決定しなければならないことがわかる。有形固定資産の場合と同様、これら

の要因を整理すると、上記のうち(c),(d),(e),eは機能的要因(有形固定資産という機能的減価)、(g),c,d,は法的要因、それ以外の諸項目は「その他の要因」と区分することができると考えられる。これを図表に要約すれば以下の通りである。

機能的要因	・ ・ ・ ・ ・ (c),(d),(e),e
法的要因	・ ・ ・ ・ ・ (g),c,d
その他の要因	・ ・ ・ ・ ・ (a),(b),(f),(h),a,b,f

### 第三項 のれん

第二章で記したように、各国の基準においてのれんの耐用年数は 20 年以内、40 年以内とされていたが、なぜ 20 年、40 年と定めたのかについての具体的な記述はなかった。のれんの減価要因に関しては、日本基準は時の経過・競争の進展によりのれん価値が下落することを指摘している。また米国基準は、SFAS 第 142 号の中で、以下のような事象が生じ、また状況が変化した場合には年次テストの間に減損をテストしなければならないとされている。この事象や状況はのれんの減価要因と考えられるためここで取り扱う。

「a.法的要素又は事業風土の相当不利な変更

b.規制当局による不利な行動又は査定

c.予期しなかった競争

d.キーパーソンの喪失

e.レポーティング・ユニット又はレポーティング・ユニットの相当分を売却又はその他により処分する予測が処分しない予測を上回ったこと

f. レポーティング・ユニットの重要な資産グループに対する基準書第 121 号のもとの回収可能性テスト

g. レポーティング・ユニットの構成部分である子会社の財務諸表における暖簾の減損損失の認識」(SFAS142 号 第 28 項)

これらの要因を整理すると、日本の時の経過・競争の進展,a の事業風土,c,は機能的要因、a の法的要素は法的要因、e,f,g,はレポーティング・ユニットの売却等に対応しており、これ

らに加え、上記の3つに区分できない「その他の要因」も存在すると考えられる。以上を要約すると以下の図表の通りである。

機能的要因・・・日本の時の経過・競争の進展,aの事業風土,c
法的要因・・・aの法的要素
レポーティング・ユニットの売却等・・・e,f,g
その他の要因・・・b,d

#### 第四項 考察

ここまでで有形固定資産、のれん以外の無形資産、のれんのそれぞれについて、耐用年数の決定要因（減価要因）を見てきたが、まずはそれらの共通点・相違点を整理する。

はじめに共通点についてであるが、いずれの資産も競争の進展や市場需要の変化等の機能的要因が減価要因としてあげられていた。またのれん以外の無形資産とのれんについては、法的要因が減価要因としてあげられている点でも共通していた。

続いて相違点であるが、まず有形固定資産だけが、物理的要因が減価要因としてあげられていた。またのれんについては、のれんを計上する元となったレポーティング・ユニットの売却等が減価要因としてあげられており、のれん固有の減価要因であると考えられる。

さて、第三章で紹介してきた有形固定資産との整合性を論拠にした論者は、特に有形固定資産とのれんの耐用年数とを比較対象にしていたわけであるが、彼らの論拠が合理的なものかどうかは、ここまでで整理した耐用年数の決定要因（減価要因）がどのように捉えられるのかによると考えられる。

共通点である機能的要因については、上述した日本の連続意見書第三の中で、比較的正確に予測可能なものとはいえず、耐用年数の見積もり際して基礎となるものとはいえないものであり、偶然性を帯びた的確に予測することがはなはだ困難なものである旨が指摘されていた。これについては新井(1980)も、機械装置を例に挙げ、新しい機械が現れたり製造様式が変更されたりすることによって、まだ利用できる機械を廃棄するような場合（機能的要因）の耐用年数を測定することはほとんど不可能であると述べている。また Paton(1952)も、「陳腐化やこれに関連を有する原因はしばしば実際の資産の廃棄日を定めるときに重要なもので

あるにしても、予想できないのであって、有効耐用年数を定め、これを減価償却費計上の基礎とすることは、全く信頼できないものである」と指摘している。

そのため、機能的要因以外の減価要因で、耐用年数の見積もりの基礎となり、かつ比較的正確に予測可能なものがあるか否かで、有形固定資産やのれん以外の無形資産との整合性からのれんの償却を支持できるかどうかが決まることとなる。

まず、有形固定資産についてであるが、日本の連続意見書第三において述べられていた、「有形固定資産に固有の減価要因である物理的要因は、技術的に比較的正確に予測されうるために、従来耐用年数は主として物質的減価を基礎として決定されていた」という指摘から、物理的要因が耐用年数の見積もりに関して重要な影響を与えてきたことがわかる。これについては上でも紹介したように新井（1980）が指摘している<sup>17</sup>。

このように、有形固定資産に関しては、耐用年数の見積もりの基礎となりかつそれが比較的正確に予測可能なものである減価要因として、物理的要因があるといえる。

続いてのれん以外の無形資産についてである。他の無形資産といっても、その中には様々な種類のものが含まれているが、全ての無形資産に共通していえることは、有形固定資産のような物理的要因による価値の下落はあり得ないということである。これが有形固定資産と決定的に異なる点であり、耐用年数の見積もりに際しても大きな影響を与えるものである。つまり、耐用年数の見積もりの基礎となりかつそれが比較的正確に予測可能な減価要因が、物理的要因以外にあるのか否かを検討する必要がある。

他の無形資産は、上述したように耐用年数が確定できるものとできないものに区分される。無形資産は物理的要因による価値の下落がなく、また機能的要因は耐用年数の見積もりの基礎となりかつそれが比較的正確に予測可能なものではないと考えられる以上、確定できないと判断されるものが多いように思われる。その中で、耐用年数が確定できると判断され、耐用年数の見積もりを比較的正確に行えるものとして、法的要因により価値が下落する無形資産が考えられる。特許権や、道路等の使用権、フランチャイズ契約などの無形資産は、法律や契約により権利の有効期間が定められ、有効期間終了と同時に消滅することが客観的に明らかである。したがってこのような無形資産に関しては、耐用年数の見積もりの基礎となりかつそれが比較的正確に予測可能なものがあるといえる。

---

<sup>17</sup> Asset accounting, by W.A.Paton and W.A.Paton.Jr ,1952



ではのれんはどうだろうか。のれんに物理的要因による減価がありえないことは明らかである。とすれば、次に問題となるのは、物理的要因に代わる、比較的正確に予測することが可能な、耐用年数の見積もりの基礎となるような減価要因があるかどうかである。

他の無形資産と同様、のれんについても法的要因による価値の下落があることは三項で示した通りだが、のれんの場合の法的要因は、特許権・道路等の使用权・フランチャイズ契約などの無形資産のように、法律や契約により権利の有効期間が定められ、有効期間終了と同時に消滅することが客観的に明らかな要因とは質的に異なると考えられる。なぜなら、のれんは法律や契約により自社のものとなることが認められ、有効期間等が定められるものではないからである。

そうすると、のれんをどう処理するのかを規定するためには、これまで考察してきたものとは別の要因で、耐用年数の見積もりの基礎となり、かつそれが比較的正確に予測可能なものが存在するかどうかを検討する必要がある。候補となりうる減価要因のうち「企業が見積もった超過収益の発生期間」は、企業の見積もりに過ぎず客観性に欠ける。また有形固定資産に関する物理的要因の場合は、その資産を同じように利用している同業者が設定した耐用年数等を参考に見積もることができるが、のれんの「企業が見積もった超過収益の発生期間」はそのような他者との比較が困難であると考えられる。したがって「企業が見積もった超過収益の発生期間」は、比較的正確に予測することができる耐用年数の見積もりの基礎にはならない。

また第三項において「その他の要因」に区分した、「獲得した会社や事業を将来売却することを予定している場合における企業結合時から売却予定日までの期間」は、超過収益の発生期間に比べれば見積もりの信憑性は高いように思われる。だが、特許権などの無形資産は期間終了により消滅するのに対し、買収した企業や事業を売却してものれんの構成要素として考えられるノウハウ等は完全に消滅するわけではない。すなわち売却までの期間よりも後に消滅する可能性は否定できない。よって買入のれんの場合は、比較的正確に耐用年数を予測することができる特許権等と違って、耐用年数の見積もりの基礎にはならないと考えられる。

このように、のれんには有形固定資産のような物理的要因による減価がない。また、特許権等のように、物理的要因に見合うような比較的正確に予測可能な見積もりの基礎となる決定要因があるわけでもない。

したがって、比較的正確に予測することができる決定要因があるか否かという点で決定的な違いがありながら、「のれんの場合見積もりが困難といわれるがそれは有形固定資産も同じ

である」として償却を支持することは受け入れられない。

こうした結論からすると、一見したところ、筆者が買入のれんの規則的な償却に消極的な立場をとっているようにみえるかもしれない。しかしここで明らかになったことは、「有形固定資産と買入のれんが、保有目的などの点で共通しており、したがって両者の間で等質的な会計処理を適用しなければならない」という議論に対し、「耐用年数の見積もりがどれだけ困難か、という点で通常の有形固定資産とのれんは異質である以上、両者の間で整合性を図っても意味はない」という議論がどれだけの説得力を有しているのかを検討した結果、直前に記した批判はそれなりの説得力を有していた、ということに過ぎない。ここでの考察結果は、買入のれんの会計処理を決める際に考慮すべき多数の要因のうちのひとつに過ぎない。これを他の要因よりも重視すべきかどうかについては、いまのところ何も明らかとなっていない。互いに矛盾し合う「考慮すべき要因」をどう統合し、最終的な結論をどう引き出そうと筆者が考えているのかについては、第5章で論じる予定である。

#### 第四節 繰延税金資産との対比

買入のれんの会計処理を規定する際、繰延税金資産との対比を行っていたのは醍醐(2008)であった。第三章で示したのは結論部分だけであったため、まずは醍醐の主張を詳細に見ていきたい。そのうえで醍醐の主張の考察をベースにして、繰延税金資産との対比によりのれんの非償却を支持することができるかどうかを検討する。

##### 第一項 醍醐の繰延税金資産との対比による非償却説（再評価説）を支持する論拠の全容

まず醍醐は、企業結合に関する会計基準の中で示されている、「競争の進展によって通常は価値が減耗するはず・・・」という、規則的償却の採用論拠について、理論的にないし実証的根拠を寡聞にして知らず、予断の域をでないこのような意見が国際的な会計基準を検討する立場で通用しなかったとしても驚くにあたらないと述べ、現行の日本基準を批判している。そのうえでまず、のれんを企業全体あるいはのれんが帰属するキャッシュフロー生成単位の収益力の変動によって価値の変動が表せる資産であると指摘し、我が国の企業結合会計に関する適用指針の中で定められたのれんと繰延税金資産との関係に注目している。

我が国の「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」では、企業結合日から一年以内に企業結合の取得原価を被取得企業から取得した識別可能な資産および負債に配分する際、企業結合日から配分を行う結合後の取得企業の決算日までの期間が短いなどの理由により配分を確定できない場合は暫定的な会計処理を行うものとしている。その場合、暫定的な会計処理の対象となる科目として、繰延税金資産および繰延税金負債が挙げられている。<sup>18</sup>

そのうえで、企業結合日に認識された繰延税金資産および繰延税金負債への取得原価の配分の見直しを以下の表のように2つの場合に分けて、それぞれの会計処理を定めている。<sup>19</sup>

見直しの理由	見直しの会計処理
暫定的な会計処理の対象としていた識別可能資産・負債の取得原価への配分額の見直しに伴うもの	企業結合日におけるのれん（または負ののれん）の額が修正されたものとして会計処理を行う。
将来年度の課税所得の見積もりの変更等による繰延税金資産の回収見込額の修正によるもの	<p>1、企業結合年度における修正の場合</p> <p>企業結合日におけるのれん（または負ののれん）の額が修正されたものとして会計処理を行う。</p> <p>2、企業結合年度の翌年度における修正の場合</p> <p>原則として、翌年度の損益（法人税等調整額）に計上する。（注）</p>

（注）ただし、ここでの修正内容が明らかに企業結合年度における繰延税金資産の回収見込額の修正と考えられるとき（企業結合日以後一年以内に行われたものに限る）は、企業結合日におけるのれん（または負ののれん）の額を修正する。

ここで示された処理は次ページの図のように示すことができる。

<sup>18</sup>企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 第 69 項

<sup>19</sup> 同適用指針 第 73 項

企業結合時		企業結合後	
100	識別可能資産	識別可能資産	識別可能負債
	繰延税金資産	繰延税金資産	繰延税金負債
	のれん	のれん	のれん
60		60	
		100	

このような指針を定めた理由を企業会計基準委員会は次のように説明している。

「繰延税金資産の回収可能性は、将来年度の課税所得の見積額等により判断することとなるが、取得した企業について取得した当初に合理的な見積もりを行うことは困難な場合が多いと考えられる。したがって、企業結合年度末における繰延税金資産の回収可能見込額の修正は、すべて企業結合日ののれんの修正として処理することが適当であること」（企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針 第 379 項）

このように、企業結合年度における繰延税金資産の回収可能性の変化に伴って、企業結合時に繰延税金資産へ配分された取得原価の額を見直す場合は企業結合日ののれんの修正として扱うこととされたことについて、醍醐は配分額の事後修正を「配分残余」としてのれんの修正項目として扱うという技術的理由によるだけではなく、繰延税金資産への配分額を見直す理由が将来年度の課税所得の見積額の修正にあること、繰延税金資産とのれんの資産価値は取得企業の将来収益性に依存する点で代替可能性あることに着目されたからではないかと考えている。また、国際会計基準ならびに米国会計基準においても、認識の見直しの理由を我が国のように場合分けしているわけではないが、第一次的に企業結合時に計上されたのれんを減額するものとしており、我が国と共通していることを紹介し、両基準においても同様のことが考えられていたのではないかと述べている。

以上のように、繰延税金資産とのれんは物理的要因によってではなく、取得企業の企業結

合後の収益力の変化に伴って資産価値が変動する点で共通する性格を持っているといえ、それは各国の基準で定められた会計処理においても反映されていると考えられる。だとすれば繰延税金資産が当該企業の将来の収益獲得能力の予測にもとづいて回収可能性を再査定されるのと同じように、のれんについても、上向きの再評価を当年度外視するとしたら、每期当該のれんが属するキャッシュ・フロー生成単位の将来収益力にもとづいて回収可能性を再査定し、回収可能性が簿価を下回る場合に減損処理を行うのがのれんの価値変動の実態に適合していることになる、と醍醐は結論付けている。

以上が醍醐の繰延税金資産との対比による非償却説（再評価説）を支持する論拠である。

## 第二項 考察

ここでは直前に要約した醍醐(2008)の主張を検討する。まず目についたのは、繰延税金資産の見積もりの修正について、適用指針や海外の基準がのれんの修正としているのは、取得企業の将来収益性に依存する点で買入のれんと繰延税金資産の価値との間に代替可能性があることに着目したためではないかと指摘している点である。繰延税金資産とのれんが、その資産価値について将来収益性に依存する点で共通するというのであれば、醍醐(2008)の主張とは逆に、むしろ繰延税金資産が減額すればのれんも減額すると考えるのが妥当ではないだろうか。上で示した図でいえば、繰延税金資産が 100 から 60 に減額されるのであれば、のれんを当初計上された 60 より増額させることは考えられないのではないか。

もし上記のとおりであれば、現行基準の論拠については別の説明が必要となる。筆者の理解によれば、繰延税金資産の見積もりの修正について、適用指針や海外の基準がのれんの修正として対応させることとしているのは、単にのれんが差額でもとめられているからであると考えられる。醍醐(2008)は買入のれんと繰延税金資産との整合性を客観的に裏づけるために、各国における繰延税金資産の見積もり修正の取り扱いを示したものと考えられるが、皮肉にも各国の基準ではそのようなことは考えられていないことを示すことになってしまったものと捉えられる。

また、醍醐は将来の収益性によって資産価値を再査定する点で共通することを指摘しているが、繰延税金資産とのれんとでは再査定の反映のさせ方が異なる。繰延税金資産の場合、当初の認識と測定は将来減算一時差異と税率によって行われる。収益性が低下したときには取り崩しが行われるが、収益性が上昇したときにそれが繰延税金資産の測定に影響すること

は基本的にはない。また、取り崩しは期末以後一年間、あるいは五年間で解消が見込まれる将来減算一時差異をもとに行われる<sup>20</sup>。つまり、将来収益（再評価額）そのものは繰延税金資産の認識・測定に影響しない。これに対しのはれんは、資産生成単位が生み出す将来収益（再評価額）そのものが認識・測定の対象になる。収益性が低下した場合の切り下げも、収益性が上昇した場合の金額の上方への修正も、将来収益（再評価額）そのものをもとに行われる。これをまとめると以下の表のようになる。

	収益性の評価	計上額
繰延税金資産	将来収益（再評価額）	一時差異×税率
のはれん	将来収益（再評価額）	再評価額

この図表に要約したように、同じ収益性をもとにした再査定であっても、繰延税金資産と買入のはれんではその反映のさせ方が大きく異なるのである。

さて、ここでは企業結合後において繰延税金資産とのはれんについて基準が求めている会計処理を支えている考え方、及び繰延税金資産とのはれんの評価に関する相違点を述べてきた。これまでの考察は、のはれんと繰延税金資産との質的な違いを示唆するものであり、両者の間で整合性を図ることに疑義を呈するものであった。ただ、以上の議論から、繰延税金資産との整合性を図る観点から、醍醐が指摘するようなのはれんの再評価が論拠づけられないかという、必ずしもそう言い切れない。基準は繰延税金資産の修正額をのはれんの調整とすることをもとめているが、将来収益をもとに再査定をする点で共通する以上、本来繰延税金資産とのはれんは同方向に修正されるべきであると考えられる。また、再評価額がそのまま計上額となるか否かという違いは、整合性を批判するほど大きな違いではないと考えられる。繰延税金資産とのはれんの修正額が反比例の関係になる、という点は支持し難いが、繰延税金資産とのはれんの評価が共通の要因で変化する、という点は支持しうるものといえる。その限りにおいて、のはれんの評価を考える際に、繰延税金資産との整合性を図ること自体には合理性を見出すことができる。

もっとも、「のはれんの会計処理を考える際に、繰延税金資産との整合性を図ろうとすること自体には意味を見出しうる。繰延税金資産との整合性を図った場合は、のはれんに継続的な再

<sup>20</sup> 監査委員会報告第 66 号

評価が求められる」という結論は、ただちに「のれんを継続的に再評価すべし」という結論を導くものではない。ここで明らかになったのは、のれんの会計処理を規定する多数の要因のうちのひとつとして「繰延税金資産との整合性を図ること」に合理性を見出しうることに過ぎない。他にも考慮すべき要因が多数存在する中で、「繰延税金資産との整合性」を特に重視しなければならないかどうかは、ここで得られた結論とは区別して考えなければならない。事実、筆者は、最終的には、のれんを「規則的に償却すべきもの」と考えている。そうした推論は第5章で予定されている。

## 第五節 研究開発費との対比

第三節において、耐用年数の客観的な決定という点で買入のれんと有形固定資産には違いがみられること、その意味で両者の間に整合性を図るのは困難であることとを、第四節においてはのれんの非償却説（再評価説）は、再評価額が自己創設のれんそのものになってしまうため受け入れられないことを示してきた。この第五節では、償却説と非償却説からは一線を画した即時償却説の検討を、研究開発費との対比により行っていく。

### 第一項 資産の定義

研究開発費およびのれんについて、まずは資産の定義を満たすか否かを検討していくこととする。ここで各国の概念フレームワークで示されてきた資産の定義を整理する。

まず日本における概念フレームワークでは、「資産とは、過去の取引又は事象の結果として、報告主体が支配している経済的資源をいう。」と定義されてきた。

他方、米国においては、資産は「過去の取引または事象の結果として、ある特定の事業体が取得または支配している、将来の経済的便益に対する権利またはその他の手段である。」と定義されてきた。

また国際会計基準では、資産は「過去の事象の結果として、特定の企業が支配し、かつ、将来の経済的便益が当該企業に流入すると期待される資源をいう」と定義されてきた。

これらの資産の定義をまとめると、以下のようになる。

	日本	米国	国際会計基準
資産の定義の要件	① 過去の取引または事象の結果であること	過去の取引又は事象の結果であること	過去の事象の結果であること
	② 報告主体が支配していること	ある特定の事業体が取得または支配していること	特定の企業が支配していること
	③ 経済的資源であること	将来の経済的便益であること	将来の経済的便益が当該企業に流入すると期待される資源であること

山内(2010)参照

このように、各国の資産の定義は、①過去の取引又は事象の結果、②特定の実体による支配、③経済的資源または将来の経済的便益、という3つの要件が含まれていることがわかる。ただし、③については、山内(2010)が次のように指摘している。「経済的資源という場合、将来のキャッシュインフローに貢献する能力を有するという意味では経済的便益と同様であるが、将来ではなく現在の資源であるという意味では異なっている。そのため、現在の経済的資源と将来の経済的便益とは、厳密には完全に同様のものではなく、原因と結果という関係にあると考えられる。つまり、将来の経済的便益は、現在の経済的資源を有する結果として生じるものである。」<sup>21</sup>

以下では、研究開発費とのれんが、これら3つの要件を満たすか否かを検討していくこととする。研究開発費は、企業内部のものと仕掛研究開発（外部取得のもの）、のれんはのれんと自己創設のれんに分けて検討していく。

## 第一項 研究開発費

### ① 過去の取引又は事象の結果

<sup>21</sup>山内暁, 2010『暖簾の会計』中央経済社：p192



企業内部の研究開発費は、研究開発に必要な機械設備・工具等の購入等により生じるものである。したがって過去の取引又は事象の結果生じるものであるといえる。

仕掛研究開発は、被取得企業が着手していた研究開発を企業結合により取得するものである。したがって企業結合という過去の取引の結果生じるものであるといえる。

このように、企業内部の研究開発費・仕掛研究開発いずれも、①過去の取引又は事象の結果生じたものといえる。

## ② 特定の実体による支配

企業内部の研究開発費は、文字通りその企業の内部で行われる研究開発による支出を表すものであるから、特定の実体による支配という要件を満たす。

仕掛研究開発も、企業結合によって取得したことによって、被取得企業から切り離され取得企業のものとなる。したがって、特定の実体による支配という要件を満たす。

このように、企業内部の研究開発費・仕掛研究開発いずれも、②特定の実体による支配という要件を満たす。

## ③ 経済的資源または将来の経済的便益

現在の経済的資源と将来の経済的便益の関係を研究開発にあてはめた場合、現在の経済的資源は研究開発費そのものを指し、将来の経済的便益は、研究開発により生み出した製品や技術により獲得する収益を指す。これは企業内部の研究開発費・仕掛研究開発問わずいえることである。

したがって、企業内部の研究開発費・仕掛研究開発いずれも、③経済的資源または将来の経済的便益という要件を満たす。

このように、研究開発費は、資産の定義を満たしていることがわかる。譚(2007)も、「研究開発活動を通じて企業内部に技術知識が蓄積される。企業は技術知識を用いて、特許、新製品などの研究開発成果を創出。(したがって) 研究開発支出は資産概念に適合する」と述べている。<sup>22</sup>

---

<sup>22</sup> 2007.「研究開発費会計の進展と課題」『関西学院商学研究』第58号:p33,

### 第三項 のれん

#### ① 過去の取引又は事象の結果

企業結合は、他の企業又は事業を取得し、被取得企業に対して対価を支払うことによって成立する。のれんは、この一連の取引の中で発生するものである。したがって、のれんは、過去の取引又は事象の結果生じるものといえる。

自己創設ののれんについては、のれんの価値を維持するため等に、広告宣伝等の追加の投資によって生じるものである。この追加の投資もまた、過去の取引又は事象に該当するといえる。

このように、のれん自己創設ののれんいずれも①過去の取引又は事象の結果の要件を満たす。

#### ② 特定の実体による支配

企業結合の結果生じたのれんは、被取得企業が有していた識別可能資産負債が取得企業と相互有機的に結合することによって生じるシナジーを表象しているものであり、被取得企業が有していた識別可能資産負債は、企業結合後は取得企業に支配される。よってのれんは取得企業という特定の実体により支配されているといえる。

他方の自己創設ののれんはその企業が有している資産負債が相互有機的に結合することで生じるシナジーを表象しているものであり、特定の実体により支配されているといえる。

このように、このように、のれん自己創設ののれんいずれも②特定の実体による支配の要件を満たす。

#### ③ 経済的資源または将来の経済的便益

現在の経済的資源と将来の経済的便益の関係をのれんにあてはめてみた場合、現在の経済的資源はシナジーそのものであり、将来の経済的便益はシナジーによって生み出される超過利益をしめす。これはのれん自己創設ののれんを問わずいえることである。したがって、のれんと自己創設ののれんいずれも、③経済的資源または将来の経済的便益という要件を満たす。

このように、のれんもまた、のれんか自己創設ののれんかという違いにかかわらず資産の定義を満たしていることがわかる。

#### 第四項 考察

以上のように、研究開発費、のれんいずれも資産の定義を満たしていることがわかる。それにもかかわらず日本と米国は、研究開発費については即時費用処理をもとめている。以下で示すものがその論拠の一部である。

「研究開発費は、発生時には将来の収益を獲得できるか否か不明であり、また、研究開発計画が進行し、将来の収益の獲得期待が高まったとしても、依然としてその獲得が確実であるとはいえない。」（研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書 第三項の2）

このように、研究開発費は、将来の収益獲得の不確実性の高さを理由に、資産計上せず即時費用として処理されている。この点、米国も同様である。

ではのれんはどうか。のれんも将来の収益獲得は不確実であると考えられる。それはM&Aの投資に見合う成果の創出に「成功」した企業が3割に満たないことが分かっているという複数のM&A関連企業の調査から推測可能である。<sup>23</sup> このように、のれんと研究開発費は資産の定義を満たしているが、将来の収益獲得は不確実であるといわれる点で共通している。

また国際会計基準は、研究開発費の開発費のうち、6つの要件を満たすものについては将来収益の獲得可能性が高いといえることから、資産計上することをもとめている。<sup>24</sup> ではのれんについても将来収益の獲得可能性が高いといえる部分を抜き出して資産計上することはできるのか。研究開発費には、研究活動・開発活動といった区分があり、開発活動の方が将来収益の獲得可能性が高いといわれている。のれんの場合このような区分がなく、将来収益の獲得可能性が高いといえる部分を抜き出すことが困難である。抜き出そうとしても、経営者の主観に依存することになってしまうと考えられる。よって、国際会計基準が研究開発費にもとめているような処理を、のれんにも求めることは困難であると考えられる。

したがって、資産の定義を満たしているにもかかわらず、将来の収益獲得の不確実性を理由に即時費用処理している日本と米国の研究開発費と整合的な会計処理をとることは、のれんの会計処理として妥当であるといえそうである。

---

<sup>23</sup> <http://business.nikkeibp.co.jp/article/pba/20070627/128471/>

<sup>24</sup> IAS 第38号 第57項

だが、研究開発費は資産の定義を満たしているため本来資産として計上すべきであるが、将来の収益獲得の不確実性が高いから資産として計上はせずに即時費用としてしまおうというように、即時費用処理は消極的な論拠付けからもとめられた会計処理であるといえる。整合性を図った研究開発費に関する即時償却に積極的な意味がないとすれば、整合性を図る観点から、のれんと研究開発費をともに資産計上する選択肢も考えうる。

現在は、しばらくの間、資産計上の実績を欠いてきたため、研究開発費のオンバランスは困難に思えるかもしれない。しかし、ある程度客観的な分類を定め資産計上することを試みれば、経験の蓄積をつうじて、研究開発費についても客観的な事実に基づけられた資産計上が可能となるであろう。とすれば、むしろ「資産計上」の形で整合性を図ったほうが、研究開発費とのれんは資産の定義を満たす、という事実にも適っていて良い。

よって、「研究開発費との整合性を図ること」は、他の要請よりも重視すべき項目ではない、ということになる。

## 第五章 結論と課題

まずは、第二章から第四章にかけて検討してきたものを概観し、そこからこの論文の結論に移ることとする。

### 第一節 第二章から第四章の概観

第二章は、各国の基準がかつて採用していたのれんの会計処理と現在採用しているのれんの会計処理を理解するための章とした。各国が当初その処理を採用していた論拠や改正の理由を正しく理解しておくことは、のれんの会計処理を検討するために不可欠と考えたからである。ここで理解したのは、日本、アメリカ、国際会計基準の三つである。その結果、日本・アメリカ・国際会計基準いずれにおいても、のれんの会計処理の採用論拠を長々と書いてはいるが、自己創設のれんの計上についてどう考えたのか、なぜ非償却を採用するに至ったのか等、明確に言及すべきところが言及されておらず、腑に落ちない点が多くあることがわかった。そのため、より実態を適切に示すのれんの会計処理について今一度検討する余地があると考えた。

第三章は、のれんの資産計上後の会計処理について、現在まで学術的にはどのように議論されてきたのかを理解するために先行研究を整理する章とした。実態を適切に示すのれんの会計処理について検討するには、各国の基準の理解だけではなく、学術的にこれまでどのような議論がなされてきたかを理解することも不可欠であると考えたからである。この先行研究の整理によって、利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討、有形固定資産及び他の無形資産との対比、研究開発費との対比、繰延税金資産との対比という新たな課題を導くことができた。

第四章は、前章で導かれた課題を検討するための章とした。利益観によるのれんの会計処理の論拠付けの妥当性の検討についてであるが、より具体的には、収益費用アプローチによれば償却が、資産負債アプローチのもとでは非償却が求められるというものである。これについて徳賀(2001)、斎藤(2007)、辻山(2007)を参考にしながら考察した結果、のれんがどのような資産であるかわからないから基礎概念に照らして決めればよいといった消極的な理由導かれた論拠のように捉えられるため、利益観をもとにしてのれんの会計処理を論拠付ける

ことは本論文では採用しないこととした。有形固定資産との対比については、耐用年数を中心に比較を行った。その結果、比較的正確に予測することができる耐用年数の見積もりの基礎となる耐用年数の決定要因が、有形固定資産にはあり、のれんにはないことを明らかにできた。ここから、「のれんの場合見積もりが困難といわれるがそれは有形固定資産も同じである」として償却を支持することできないのではないかと主張した。またこの節の検討では、のれんの耐用年数の見積もりは困難であり、その難しさは有形固定資産や特許権などの無形資産と同程度として扱うことができないレベルであるという問題を抱えていることを明らかにできたといえる。繰延税金資産との対比については、醍醐(2008)の主張に一部疑問点があったものの、全体として繰延税金資産との対比によるのれんの再評価の主張は、一定の合理性を見出すことができるという結論に至った。研究開発費との対比については、資産の定義を満たしている点及び将来の収益獲得が不確実である点で研究開発費とのれんは共通しており、また収益獲得の可能性が高い部分を抜き出すことが困難である。そのため、研究開発費と整合的な会計処理をとることは、のれんの会計処理として妥当であるといえそうだが、そもそも研究開発費にもとめられている会計処理に積極的な意味がないとすれば、整合性を図る観点から、のれんと研究開発費をともに資産計上する選択肢も考える。したがって本論文では、研究開発費との対比によるのれんの即時償却は採用しないこととした。

以上が、ここまでの章の概要となる。これを踏まえた上で本論文の結論に入る。

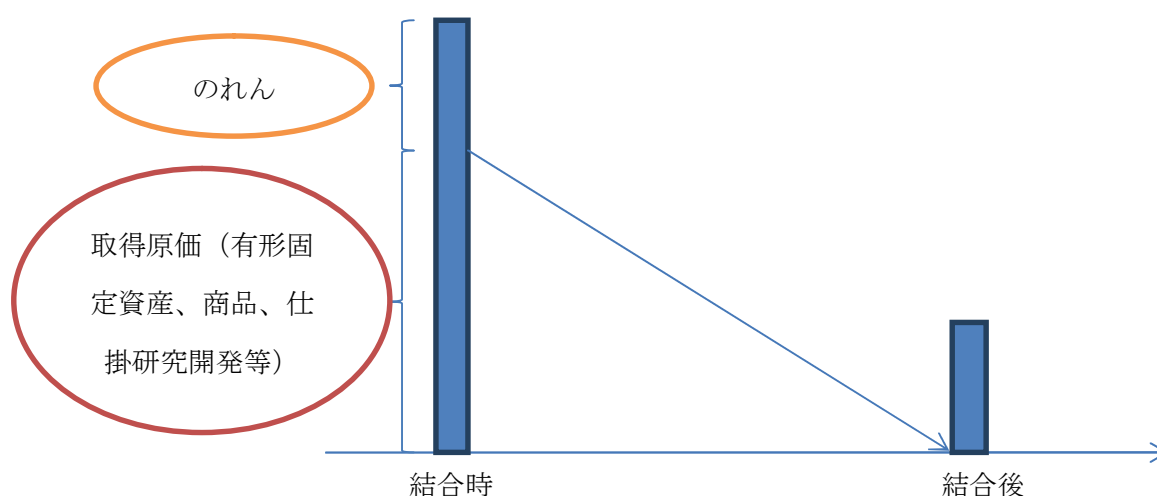
## 第二節 結論と課題

これまでの考察を踏まえ、最後に、複数想定しうるのれんの会計処理の中でどれが望ましいと考えられるのか、現時点における筆者の見解を記す。何が望ましいのか、という判断はのれんに関わる現実を筆者がどうとらえているのか（事実認識）と、理想的な会計に関して筆者がどのような価値観を有しているのか（価値判断）に大きく依存している。ここでは、筆者が下した判断は何か、それはこれまでの考察のどこと、どのように関わっているのかを強く意識しながら筆者の見解を述べることにしたい。なお以下では、のれんに関して想定しうる会計処理として、規則的償却、非償却および継続的な再評価を視野に収める。

まず償却か再評価についてだが、どちらが望ましいのかを判断する際には、のれんの価値が増加すること、あるいは減価しないことがどのくらいの割合で起こりうるものなのかという

ことがポイントになると考える。のれんの価値が長期にわたって増加することあるいは減価しないことが「絶対に生じない」と断言することはできない。だが、それが無視し得る程度にしか起こらない例外的なものだとしたら、あるべき会計処理を考えるうえで考慮する必要性はほとんどないといえる。無視し得る程度にしか起こらないのだとしたら、のれんは長期間に渡って将来収益の獲得に貢献するものであるから、有形固定資産と共通する性質をもつといえ、有形固定資産に償却がもとめられているのであれば、のれんも償却をとることで整合性を図るべきだといえる。これに対し、のれんの価値が増加すること、あるいは減価しないことが無視しえない割合で起こり得るものだとすれば、少なくとも価値が長期的にも減じないのれんに関する会計処理としてのれんの上方への修正あるいは維持がありえない償却をもとめるべきではなく、再評価が適切な処理といえる。したがって、のれんの価値が増加すること、あるいは減少しないことが無視しうる程度にしかないのか、無視しえない割合であるものなのかがポイントになる。

この点、もしのれんが減価しないものだとしたら、下に示した図のような状況になってしまうものと考えられる。すなわち、企業結合時点において、取得した会社や事業を構成する有形の事業資産は、時の経過に伴い価値は下落していき、いずれはその価値が失われてしまうにもかかわらず、のれんだけ取得時のまま残ってしまうのは一般的ではない。のれんを生み出す要因の多くがオフバランスとなっている無形の経営資源に依存しており、かつその経営資源（のれん以外）が同業他社にとって事実上模倣不能なものである、というような条件が満たされれば、こういう状況も想定できないわけではない。しかし実際にそのようなケースがあるとは筆者には思えない。会計基準の設定主体が念頭に置くべき「通常のケース」においては、のれんは減価するもの、と考えてしまってもよいであろう。



また、のれんの価値が増加することあるいは減少しないことが無視しうる程度にしかないことは、これまで各国の基準が償却を採用してきた過去の歴史からも理解可能である。のれん価値が増加することあるいは減少しないことが、無視できない程度に起こり得るのであれば、これまでの基準設定主体が償却に統一することはなかったのではないか。つまり、のれんの価値が増加することあるいは減価しないことは、償却に統一しても差し支えない程度にしかないと考えたからこそ、償却で統一されてきたのだとも捉えられる。また、現在の米国、国際会計基準が非償却をとるようになったのは、のれんが減価しないと判断したからではない。それは、非償却によるとのれんが自己創設のれんに置き換わっていくことを認めているということから理解可能である。下でも取り扱うが、これは「通常のれんは減価する」ということの言い換えであるといえるからである。

このように、のれんはほとんどの場合減価すると考えられるので、再評価ではなく、規則的な償却によって会計処理を行うべき、という結論が導かれてくることとなる。

こう考えた場合、先に「のれんと整合性を図るべき」という結論を得た、繰延税金資産に関する現行の会計処理との関係が問題となる。「整合性を図るべき」にもかかわらず、繰延税金資産のほうが継続的に再評価されている事実は、先に記したとおりである。

この点、のれんと整合性を図る対象として取り上げた繰延税金資産については、每期回収可能性テストがもとめられており、その判断基準としては監査委員会報告第66号が用いられる。だが、そもそもその判断基準が経営者の主観が介入しやすいものとなっているという批判がしばしばなされ、それが損益を歪めているという指摘も多い。ましてやのれんの収益性の評価には、監査委員会報告第66号のような判断基準すら設けられていないため、より主観が介入しやすいといえる。したがって繰延税金資産の評価に関する現行ルールとの整合性を図るのは「問題を抱えている会計処理」に合わせる結果となるため望ましくないといえる。

さらに、のれんは規則的に償却すべし、と結論付けようとする場合、「のれんの耐用年数は一般の事業資産ほど客観的に見積もることができない」という、これまでに引き出してきた結論との矛盾をどう解決するのも問題となる。とりわけ、のれんを継続的に再評価すべし、という立場から、耐用年数の見積もりの困難性が、再評価による毎期の収益性の評価よりも難しくならないとなぜいえるのか、という批判がなされるかもしれない。だが、のれんの耐用年数は、基本的に、のれんを生み出している事業生成単位に関する超過収益の見積発生期間でしか決められないと考える。そしてこの点は継続的に再評価を行う場合においても同様と考えられる。



すなわち、のれんに償却をもとめるときの耐用年数と、再評価をもとめるときの超過収益の見積発生期間は同じであると考えられる。このとき、規則的償却と継続的な再評価のそれぞれで見積もるべき要素を列举すると

償却：取得原価と見積発生期間

再評価：毎期の将来収益の見積と見積発生期間

となり、再評価の方が恣意性介入の余地が大きいといえるのがわかる。このように、「恣意性が介在する可能性」という点で継続的な再評価と規則的な償却との間には優劣関係があり、償却の方がその可能性が低いと筆者は判断した。

再評価が受け入れられないのであれば、せめて非償却はとれないのかという主張があるかもしれない。非償却という選択肢を考えるにあたっては、自己創設のれんの定義を明確にしておく必要があると考える。自己創設のれんについては多様な定義がありうるが、ここでは日米欧の会計基準設定主体が依拠しているものを踏襲することとする。これを踏襲するのは、(a)主要な基準設定主体が採用している定義はよく知られているし、(b)それを採用することで大きな問題が生じた、という事例を聞いたことがなく、また(c)筆者自身の判断としても、その定義は自然なものと考えられるからである。基準設定主体が依拠しているものとは、具体的には、「買入のれんの時価を超過する部分」であると考えられる。

この前提の下では、大部分のケースでのれんの非償却は自己創設のれんの計上を伴う。先に述べたように、これは現在非償却を採用している米国・国際会計基準も認めている事実である。自己創設のれんの計上は財務報告の目的にてらして望ましくない、という判断が広く受け入れられているのは言わずと知れた事実である。そのため、非償却という選択肢はとれない。本論文ではこの立場をとる。

したがって、耐用年数の見積もりが困難であるという問題を抱えてはいるが、自己創設のれんに関する上記の定義を与件とすれば、のれんは償却によるべきだといえる。

ただし、自己創設のれんについては別の定義もありうる。定義が異なれば、結論も違ってくる可能性がある。例えば「取得原価と取得時点での使用価値との差額」が自己創設のれんの定義だとすれば、非償却によるとのれんが自己創設のれんに置き換わるとはいえなくなるため、別の要因で非償却の是非を決定する必要があるが出てくる。また、のれんの価値が増加することある

いは下落しないことが無視しうる程度にしかないのか否かということは、今日までの各国の会計基準をもとに論拠付けをしたが、実証研究によってそれを確かめる必要もあると考えられる。

これらの未検討事項、すなわち自己創設のれんはどう定義されるべきものなのかを明らかにすることと、のれんの価値が増加することあるいは下落しないことが無視しうる程度にしかないのか否かを実証研究により確かめることが今後の検討課題である。

## 参考文献

- 池田健一. 2006. 「IFRS の無形資産会計基準とその課題」『福岡大学商学論叢』第 51 巻第 2・3 号 : 211-231
- 伊藤邦雄. 2006. 『無形資産の会計』中央経済社
- 梅原秀継. 1995. 「のれんの資産性に関する一考察」『会計』第 148 巻第 2 号 : 283-292
1996. 「のれんの減損処理」『會計』第 150 巻第 6 号 : 855-864
2000. 『のれん会計の理論と制度—無形資産および企業結合会計基準の国際比較』白桃書房
- 小倉栄一郎. 1962. 「のれん勘定の成立とその償却について」『産業経理』第 22 巻第 6 号 : 54-58
- 加藤達彦. 1994. 「のれんの会計処理とその問題点 - 1 - 」『会計』第 146 巻第 2 号 : 172-188
1994. 「のれんの会計処理とその問題点 - 2 完 - 」『会計』第 146 巻第 3 号 : 405-417
- 勝尾裕子. 2003. 「合併のれんの非償却と減損」『学習院大学 経済論集』第 39 巻第 4 号 : 199-209
- 川本淳. 2005. 「のれん会計の研究試論」『経営と制度』第 2 号 : 35-47
2006. 「のれんの償却をめぐる論点」『学習院大学 経済論集』第 43 巻第 3 号 : 283-293
2011. 「のれんをめぐる議論に関する一考察」『産業経理』第 71 巻第 1 号 : 55-64
- 企業会計審議会. 2001. 「「企業結合に係る会計処理基準に関する論点整理」について」『企業会計』第 53 巻第 11 号 : 51-67
2004. 「「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」について」『企業会計』第 56 巻第 3 号 : 19-33
- 企業財務制度研究会. 1996. 『合併会計をめぐる米国財務会計基準の動向』
1999. 『企業結合会計をめぐる論点』
- 久持英司. 1999. 「研究開発費の会計基準に関連する経済的影響」『早稲田商学』第 381 号 119-136
- 黒川行治. 1997. 「COFRI「合併会計をめぐる米国財務会計基準の動向」の概要」『JICPA ジャーナル』第 9 巻第 1 号 : 57-64
1997. 「企業結合とのれんの会計の検討」『会計』第 152 巻第 4 号 : 24-37,

2004. 「企業結合に関するのれんの会計の論点」『会計』第 165 巻第 5 号： 688-700
- 笠井昭次. 2005. 「収益費用観・資産負債観と貸倒損失(1)」『三田商学研究』第 48 巻第 4 号： 129-145
- 斉藤静樹. 2004. 「企業結合会計基準の基本的な考え方」『企業会計』第 56 巻第 3 号： 35-41
2004. 『会計基準の基礎概念』 中央経済社
2007. 『討議資料 財務会計の概念フレームワーク』 中央経済社
- 篠原繁. 1996. 「イギリスのれん償却論と会計基準の国際的調和化」『會計』第 150 巻第 1 号： 61-74,
1999. 「のれんの償却論と減損検査法 - イギリスのれん償却論の進展開 - 」『會計』第 156 巻第 3 号： 378-392
- 清水泰洋. 2003. 『アメリカの暖簾会計 理論・制度・実務』中央経済社
- 黄捷. 2005. 「のれんの会計 一償却から減損への転換について一」『経済科学』第 53 号： 25-38
- 醍醐聰. 1995. 『連結会計 - 体系と実態 - 』同文館
2007. 「持続的競争優位の経営戦略とのれんの償却・減損論争の展望」
- 『会計』第 171 巻第 4 号： 508-521
2010. 「企業結合のれんの償却と評価 - 繰延税金資産との対比を手掛かりにして - 」
- 『産業経理』第 69 巻第 4 号： 18-27
- 高瀬荘太郎. 1930. 『暖簾の研究』森山書店
- 高橋治彦. 2007. 「会計目的と会計観・主として資産負債アプローチを中心にして」『会計』第 171 巻第 4 号： 79-90
- 武田安弘. 1982. 『企業結合会計の研究』白桃書房
- 武田隆二. 2008. 「純利益 VS 包括利益 - 論争に深層を探る - [第 1 回]資産負債アプローチ VS 収益費用アプローチ」『企業会計』第 60 巻第 10 号： 113-123
2008. 「純利益 VS 包括利益 - 論争に深層を探る - [第 2 回]収益費用アプローチ VS 「ドイツ」資産負債アプローチ」『企業会計』第 60 巻第 11 号： 113-122
- 田端哲夫. 2006. 「M&A と企業結合会計・のれん償却の問題点と企業価値評価」『東海学園大学研究紀要』第 11 号： 43-58
- 譚鵬. 2007. 「研究開発費会計の進展と課題」『関西学院商学研究』第 58 号： 17-36

- 徳賀芳弘. 2001. 「資産負債中心観」『企業会計』第 53 巻第 1 号 : 57-62
- 富塚嘉一. 2008. 「「収益費用観 対 資産負債観」を超えて」『中央大学 CGSA フォーラム』第 7 巻 : 1-15
- 中野誠. 2008. 「研究開発活動の会計学—「研究開発費に関する論点の整理」を題材とし  
『企業会計』第 60 巻第 6 号
- 新田忠誓. 2001. 「資産負債アプローチと会計人の感覚」『企業会計』第 53 巻第 10 号 : 5-10
2003. 「簿記、会計の対象と資産負債アプローチ」『企業会計』第 55 巻第 2 号 : 4-10
2005. 「似非なる売上原価法・資産負債アプローチと収益費用アプローチの相違を考える-」『会計』第 168 巻第 5 号 : 1-12
2006. 「資産負債アプローチと会計公準」『企業会計』第 58 巻第 12 号 : 4-11
2008. 「計算構造論・再考」『会計』第 173 号第 1 号 : 1-14
- 日本公認会計士協会. 1978. 『AICPA 会計原則審議会意見書』大蔵財務協会
- 馬場克三. 1953. 「暖簾の償却について」『産業経理』第 13 巻第 2 号 : 20-25
1953. 「暖簾の償却について続論」『会計』第 63 巻第 5 号 : 15-22
- 藤井保紀. 2007. 「暖簾の会計処理とその理論的背景」『環境と経営』第 13 巻第 1 号 : 9-43
- 藤田晶子. 2008. 「無形資産会計とその将来的課題」『企業会計』第 60 巻第 6 号 : 66-71
- 藤田敬司. 2001. 「米国における「のれん会計」の新しい展開 - 実務面からの検討」『企業会計』  
第 53 巻第 12 号 : 138-146
- 付丹丹. 2008. 「1920 年代までの米国における暖簾会計」『商学研究論集』第 28 号 : 207-227
- 堀江優子. 2010. 「FASB 概念フレームワーク・プロジェクトにおける資産負債アプローチの概念  
の変遷」『会計』第 177 巻第 2 号 : 129-140
- 宮原裕一. 2010. 「研究開発費の会計処理-「無形資産に関する論点の整理」を通じて-」『國士舘大  
學政経論叢』第 151 号 : 53-67
- 森田哲彌. 白鳥庄之助. 1998. 『連結財務諸表原則詳解』中央経済社
- 山内暁. 2010. 『のれんの会計』中央経済社
- 山岸宏政. 1968. 「会計学上の暖簾について」『新潟大学 経済論集』第 1 号 : 45-56

山田純平. 2005. 「のれん会計の研究試論」『経営と制度』第 2 号 : 35-47

山本誠. 1979. 「ノレンの償却問題に関する若干の考察」『大阪商業大学論集』第 56 号 : 119-140

1981. 「ノレンの償却問題論の理論構造と分析」『大阪商業大学論集』第 62 号 : 93-109

1984. 「ノレンの償却方法について」『大阪商業大学論集』第 71 号 : 139-155

渡邊泉. 2005. 「歴史から見た二つの会計観(1)収益費用観から資産負債観への変容」『会計』第 168 巻第 6 号 : 1-12

2006. 「歴史から見た二つの会計観(2・完)収益費用観から資産負債観への変容」『会計』第 169 巻第 1 号 : 110-125